

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	安全管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
	<b>目</b>	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>事業</b>	安全管理事務事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
		委託			指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検=2,513施設	一斉点検=2,597施設	一斉点検=約2,500施設
	②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数=93件	イベント検証数=83件	イベント検証数=90件
	③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数303名	受講者数316名	受講者数320名
	④新人職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者=38名 (H25年度以降入庁者対象)	出席者=31名 (H26年度以降入庁者対象)	出席者=39名 (H27年度以降入庁者対象)
	⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
	⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	管理監督職研修を実施	管理監督職研修を実施	管理監督職研修を実施
	⑦新型インフルエンザ等対策にかかる感染防止資器材の備蓄	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。	サージカルマスク:400枚購入 ゴーグル:50個購入	ゴーグル:50個購入 消毒液:30本購入	消毒液:30本購入

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,730	20,970	22,700	0	0	51	22,649	正規	1.75	非常勤	0.00
30当初予算	2,525	16,605	19,130	0	0	182	18,948	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,507	16,605	18,112	0	0	0	18,112	任期付	0.90	合計	2.65
01当初予算	2,165	0	2,165	0	0	116	2,049				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	59		旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	390
需用費	事務用品一式、AEDパッド、オイルマット、消毒液ほか	838	需用費	事務用品一式、AEDパッド、オイルマット、消毒液ほか	705		
委託料	安全管理研修	0	委託料	安全管理研修	300		
使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会会場使用料	340	使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会会場使用料	460		
負担金補助及び交付金	危機管理研修ほか	0	負担金補助及び交付金	危機管理研修ほか	40		
備品購入費	AED更新費用	270	備品購入費	AED更新費用	270		
<b>合計</b>			1,507	<b>合計</b>			2,165

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-001	事務事業名	安全管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数			0	0	0
		毎年	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が主催・共催するすべてのイベントについて、総合安全対策室で事前事後の検証を行っており、重大な事故は発生していない。</li> <li>・市民救命士講習を毎年2回開催することにより、AEDの使用方法など市民救命に必要な知識の習得や意識啓発につなげている。</li> <li>・7月21日の「市民安全の日」に合わせて研修会等を開催し、市職員の安全意識の向上を図るとともに、市の安全への取り組みを紹介するパネル展を通じて、市民との危機管理意識を相乗的に高めている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大蔵海岸で発生した2つの事故から18年が経過しようとしており、事故後に入庁した職員が全職員の4割に達していることから事故の教訓や再発防止に対する意識が風化することのないよう、「市民安全の日」を中心に職員向けの研修会等を実施するなど、安全・安心文化の継承を行っていく。</li> <li>・全庁的に市主催のイベント、市が管理する施設等の安全管理が浸透してきた。今後は、職階に応じた危機管理研修を実施するなど、さらなる安全管理体制の強化に努める。</li> <li>・平成27年度は、各部の施設等安全管理マニュアルを総合安全対策室で検証し、施設点検の制度をより高め、将来にわたり計画的、持続的に点検が実施できる体制整備を図った。</li> <li>・日々業務で地域を巡回している配達員等が業務上発見した危険情報などについて、市へ通報する協定を順次拡充し、安全・安心のまちづくりについて一層の強化を図る。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 002				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室				
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
	目	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	安全管理事務事業							
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営			○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託			指定管理		
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保することにより、公正かつ民主的な市政運営を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	減少

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	①管理職等に対する研修	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	2回	2回
	②各課窓口等における個別支援と現場協議	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場等の支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	117回	112回	110回
	③相談事案等に対する指導・助言	不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する事前の指導・助言を実施する。	160回	128回	140回
	④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	10回	10回	10回
	⑤全庁的な不当要求等対策	不当要求行為等が発生した場合に当該行為の対策方針等を検討するため、明石市不当要求行為対策委員会等を設置し、全庁的な対応を図る。	0回	0回	0回
	⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	13回	8回	12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	14	10,700	10,714	0	0	0	10,714	正規	1.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	160	11,205	11,365	0	0	0	11,365	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	19	11,205	11,224	0	0	0	11,224	任期付	1.00	合計	2.05
01当初予算	160	0	160	0	0	0	160				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		0		報償費
	旅費	近接地旅費	4		旅費	近接地旅費	20
	需用費	事務用品	7		需用費	事務用品	100
	使用料及び賃借料	研修会開催費	8				
	<b>合計</b>		19		<b>合計</b>		160

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数			0	0	0
		前年度比	件	減少			
<b>指標で表せない成果</b>							
不当要求行為は0件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが100件以上ある。不当要求行為に発展するまでに総合安全対策室が適切に所管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・本市に対する不当要求は、減少傾向にあるものの、いまだ絶無には至っていないことから引き続き現在の事業内容に沿って行っていくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。 ・近年、不当要求の内容は、複雑化し悪質な事案が見受けられることから、職員の研修をより実践的なものに見直し、内容の充実を図る。 ・近隣自治体で窓口業務における行政暴力事件が未だに発生していることから、市民及び職員の安全及び健全な事務環境確保を目的に、凶器所持者等対応マニュアルに基づいた訓練を継続して実施していく。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 003			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局総合安全対策室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	国民保護事務事業		根拠法令 ・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画		国民保護計画						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
事業 内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。							
	国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。							
	平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。							
	平成30年度は明石市国民保護協議会を開催していない。							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	98	1,880	1,978	0	0	0	1,978	正規	0.65	アルバイト	0.00
30当初予算	207	5,535	5,742	0	0	0	5,742	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	5,535	5,535	0	0	0	5,535	任期付	0.10	合計	0.75
01当初予算	216	0	216	0	0	0	216				

平成30 年度 決算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	国民保護協議会委員報酬		0		報酬
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	0		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
	合計		0		合計		216

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-003	事務事業名	国民保護事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定した。平成23年10月、平成29年6月には、国、県の計画等の変更、関係組織の名称変更及び人口分布、気候等の時点修正し、有事に備えている。</li> <li>・近年、頻発する北朝鮮によるミサイル発射に関して、国からの情報をもとに、市国民保護計画に基づいた市として対応が必要な事態に備え、県と連携を図り、総合安全対策室にて連絡体制及び情報収集体制を整えている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・武力攻撃事態等の際には、国民保護法に基づき、市民の生命・身体及び財産を保護することは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。</li> <li>・武力攻撃事態等の認定につながる可能性がある事案に関する情報を入手した場合、市の連絡体制及び情報収集体制を強化する。</li> <li>・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改正し、不測の事態に対応する。</li> </ul>						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域防犯事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
	<b>目</b>	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>事業</b>	地域防犯事務事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 明石市市民の安全の推進に関する条例		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野								
	4-1 防災・生活安全対策の推進								
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成				
			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
	②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」)、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週1回(11月まで週2回)	広報:12回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回
	③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひつたりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:923回 出前講座:6回	パトロール:894回 出前講座:9回	パトロール:930回 出前講座:10回
	④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
	⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
	⑥市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラの設置を行う。	15台	15台	3台

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,820	19,780	27,600	0	0	0	27,600				
30当初予算	9,786	17,145	26,931	0	0	0	26,931	正規	1.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	9,461	17,145	26,606	0	0	0	26,606	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	5,843	0	5,843	0	0	0	5,843	任期付	2.00	合計	3.45

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	148		報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	178	需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	270		
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	100		
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560		
備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置、青色パトロール車更新費用	6,472	備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置、青色パトロール車更新費用	2,500		
その他	青色パトロール車重量税、自賠責保険料等	53	その他	青色パトロール車重量税、自賠責保険料等	158		
	<b>合計</b>	<b>9,461</b>		<b>合計</b>	<b>5,843</b>		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-004	事務事業名	地域防犯事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	刑法犯認知 件数	明石市内の刑法犯の認知件数			2,805	2,449	減少
		前年比	件	減少			
<b>指標で表せない成果</b>							
・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携した様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに減少傾向にあり、平成30年は2,449件と、平成14年の約2割となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・多種多様化する街頭犯罪等から被害を未然に防ぎ、市民が犯罪に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、警察や防犯協会、地域団体と更なる連携を図り、地域防犯力強化へ向けて、防犯情報の発信を中心とした積極的な取組みを引き続き行う。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 005				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費							
	<b>項</b>	消防費							
	<b>目</b>	水防費							
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
	4-1 防災・生活安全対策の推進								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水災への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水災に対する安全を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
<b>事業内容</b>	○ 毎年、水防法に定められた水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行っている。				
	<p>1 水防計画等の策定          国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。          なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。</p> <p>2 水防訓練等の実施          港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施          宅地防災/パトロールの実施          水防訓練、職員研修の実施</p> <p>○ 水防活動の実施          洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。          平成27年度は合計7回、平成28年度は合計8回、平成29年度は合計5回、平成30年度は合計7回の水防活動を行った。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	843	15,070	15,913	0	0	18	15,895				
30当初予算	2,614	11,340	13,954	0	0	100	13,854	正規	1.30	アルバイト	0.00
30決算	3,837	11,340	15,177	0	0	0	15,177	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,621	0	2,621	0	0	100	2,521	任期付	0.30	合計	1.60

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	水防隊報償金	29		29	報償費	水防隊報償金
需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)	855	855	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)	880	
役務費	防災情報現場中継システム通信料	80	80	役務費	防災情報現場中継システム通信料	90	
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	2,431	2,431	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100	
備品購入費	水防資機材	175	175	備品購入費	水防資機材	194	
その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	267	267	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料等	327	
	<b>合計</b>		3,837		<b>合計</b>		2,621

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-005	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			188 (実働型)	150 (実働型)	150 (実働型)
		毎年	人	150			
<b>指標で表せない成果</b>							
水防関係団体との連携を図るとともに、市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。</li> <li>・水防訓練においては毎年開催し、実働型訓練または市民参加型の訓練を積み重ね、被害の軽減を図っている。</li> <li>・出前講座を積極的に開催し、水防に対する意識啓発も兼ねて実施している。</li> <li>・公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、今後も継続する。</li> <li>・災害対策本部体制と水防本部体制の一元化による命令系統の明確化で、迅速な対応を図っており、今後も、その実効性の確保や更なる対応力の向上に取り組んで行く。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	災害対策一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 006			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室			
	<b>項</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069		
	<b>目</b>	災害対策費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	災害対策一般事務事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか					
<b>個別計画</b>	地域防災計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。				
<b>成果指標</b>					

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等30名で構成。	1回	1回	1回
②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る。	2回	2回	2回
③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、その他の備蓄物資についても、適宜見直しを行い、充実を図る。	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)
④防災無線の維持管理及び更新	防災行政無線(同報系)の定期点検、修繕などの維持管理を行う。またシステムのデジタル化更新に向けて、工事を実施する。	60か所	61か所	61か所
⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	60回 (図上訓練5、講座40、訓練15)	66回 (図上訓練9、講座42、訓練18)	60回 (図上訓練5、講座35、訓練20)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	81,655	17,500	99,155	116	64,600	0	34,439				
30当初予算	189,427	18,900	208,327	0	169,700	0	38,627	正規	2.10	アルバイト	0.00
30決算	188,700	18,900	207,600	0	174,100	0	33,500	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	161,314	0	161,314	0	125,500	0	35,814	任期付	0.70	合計	2.80

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	6,828		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,074
工事請負費	防災行政無線整備工事	161,700		工事請負費	防災行政無線整備工事	121,272
委託料	防災行政無線デジタル化工事管理委託、防災訓練会場設営委託ほか	17,455		委託料	防災行政無線デジタル化工事管理委託、防災訓練会場設営委託ほか	24,748
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	643		負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	1,037
備品購入費	ポータブル発電機	150		備品購入費	ポータブル発電機	400
その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料、役務費(通信料、手数料)	1,924		その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料、役務費(通信料、手数料)	2,783
<b>合計</b>		188,700		<b>合計</b>		161,314

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-006	事務事業名	災害対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			500 (市民参加型避難訓練及び実動型訓練)	600 (市民参加型避難訓練及び実動型訓練)	500 (市民参加型避難訓練及び実動型訓練)
		毎年	人	500			
	出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数			60	66	60
		毎年	回	60			
<b>指標で表せない成果</b>							
前述の事業内容を行うことで、市民・市職員の意識向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実、災害対応能力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命及び財産を守ることは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。</li> <li>・出前講座を積極的に開催しており、災害ハザードマップの周知など、市民意識啓発が図られている。</li> <li>・防災訓練の実施によって、関係機関との連携が強化されるとともに、市役所内部の災害対応能力が向上している。</li> <li>・今後も継続して、市民に対して自助・共助の重要性をさらに啓発し、地域防災力の向上を図る必要がある。</li> <li>・小学校区単位で取り組む防災訓練を支援することにより「地域主体」への展開を推進していく。</li> <li>・要配慮者対策の強化に向けた庁内調整に取り組むとともに、地域における訓練での検証を行う。</li> <li>・限られた財源の中で備蓄物資の充実を図る。</li> <li>・防災行政無線のデジタル化を実施する。</li> <li>・災害時応援協定締結機関との連携強化を図る。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	<b>新規/継続</b>	H30休廃止	<b>整理番号</b>	0117100000 - 007					
		<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室					
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069				
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	一般管理費					<b>根拠法令・要綱等</b>			
	<b>事業</b>	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業						<b>実施方法</b>	直営	○
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託		指定管理						
<b>個別計画</b>										

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 東北地方太平洋沖地震の被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	応援職員の派遣期間	応援人員 × 派遣期間(月)	毎年	延べ月数	24

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			29年度	30年度	令和元年度
	応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、宮城県気仙沼市に職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。平成25年度からは派遣期間を中長期(3か月以上)としている。	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣	/

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	792	3,240	4,032	0	0	0	4,032	正規 再任用 任期付	ｱﾊﾞｲﾄ その他 合計	/
30当初予算	1,143	5,670	6,813	0	0	0	6,813			
30決算	653	5,670	6,323	0	0	0	6,323			
01当初予算										

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	現地の視察および事務協議用旅費	323				
	使用料及び賃借料	車両賃貸借料	324				
	需用費	視察用携行品	6				
<b>合計</b>			653	<b>合計</b>			

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-007	事務事業名	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	応援職員の派遣期間	応援人員×派遣期間(月)			2名×12ヶ月	2名×12ヶ月	/
		毎年	延べ月数	24			
						/	
<b>指標で表せない成果</b>							
東日本大震災は、東北地方を中心に甚大かつ深刻な被害を与え、戦後最大の災害となっており、このような大規模災害においては、国のみならず、地方自治体の積極的な支援が必要である。本市においても関西広域連合で取り組むカウンターパート方式に基づく支援に参画し、積極的な役割を果たしているところである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年度限りで休廃止					



# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 平成30年7月豪雨等被災地支援事業		新規/継続	H30休廃止	整理番号	0117100000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局総合安全対策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	平成30年7月豪雨等被災地支援事業	根拠法令・要綱等				
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた倉敷市に本市職員を派遣し、被災地支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた倉敷市に本市職員を派遣し、被災地支援を行う。				
	①家屋被害調査員の派遣（関西広域連合を通じた派遣要請による支援） ・派遣期間：7月17日（火）から21日（土）の5日間 ・人員：延べ10名  ②中核市のリエゾン業務（中核市応援協定に基づく派遣要請による支援） ・派遣期間：7月30日（金）～9月28日（金）の61日間 ・人員：延べ76名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算			0	0	0	0	0			
30当初予算			0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
30決算	1,160		1,160	0	0	381	779	再任用	その他	
01当初予算								任期付	合計	

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	平成30年7月豪雨被災地（倉敷市）への職員派遣旅費	1,083				
需用費	被災地での公用車燃料費、プリンター	77					
	合計		1,160		合計		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-008	事務事業名	平成30年7月豪雨等被災地支援事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>平成30年7月豪雨で甚大な被害を受けた倉敷市からの派遣要請を受け、家屋被害調査の人員を派遣し関西広域連合のメンバーとしての役割を果たすとともに、本市は平成30年4月から中核市に移行したことから、中核市応援協定に基づいて職員派遣を行った。中核市応援協定に基づく職員派遣については、当初全国の中核市から派遣された応援職員とともに避難所運営を中心とした業務を依頼されていたところであるが、現地において中核市のリエゾン(連絡員)がおらず、混乱していたことから、リエゾン業務担うことを引き受け、中核市派遣職員の調整役として、大きな役割を果たした。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成30年度限りで休廃止						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117201000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室総務課				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5005			
	<b>目</b>	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	一般管理事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、公益通報者保護法等					
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>									
			委託	○	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<p>①時代の革新や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できる組織編成に係る事務          ・組織体制(4/1現在)【H29】5局4部36室73課192係【H30】9局36室71課178係【H31】10局37室75課177係</p> <p>②各課が円滑に事務を執行できるよう局部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務          新たに生じた事務のうち、他の部署に属さない事務</p> <p>③包括外部監査に関する事務          ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施する。          テーマ【H30】「指定管理者に関する事務執行について」【R1】「委託契約に関する事務の執行について」</p> <p>④コンプライアンスの推進に関する事務          ・公益監察員の設置(2名)【H22～】          ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】          庁内法律相談の件数【H28】1,056件【H29】1,237件【H30】1,152件【R1】1,200件(予定)          ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施)          研修対象者及び人数【H25～H28】次長級以下、主任級以上の職員に実施 1,763名【H29】課長級以上の職員(231名)及び採用2年目職員(35名)に実施、産業振興財団(20名)及びシルバー人材センター(29名)に実施【H30】採用2年目職員(40名)に実施          ・ハラスメント防止にかかる研修会の開催          【H30】課長級以上の職員(281名)及び係長級職員(399名)に実施【R1】任期付事務員等(416名)予定。順次、対象者を拡大して実施予定。          ・コンプライアンスに係るセルフチェックの実施【H28～】</p> <p>⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務          ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,175	28,905	33,080	0	0	0	33,080	正規	3.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	18,014	28,905	46,919	0	0	0	46,919	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	15,912	28,905	44,817	0	0	0	44,817	任期付	0.60	合計	4.40
01当初予算	17,534	32,400	49,934	0	0	0	49,934				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品など	636		需用費	コピー用紙、事務用品、印刷製本など	800
委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託	14,534	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託	15,298		
使用料及び賃借料	コピー使用料	542	使用料及び賃借料	コピー使用料	890		
その他	近接地旅費、食糧費、備品	200	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	546		
	<b>合計</b>		15,912	<b>合計</b>	17,534		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・局部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。</li> <li>・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な組織編成を行っていく。</li> <li>・コンプライアンスの推進については、新たな相談窓口を開設するとともに、緊急対策検討チームからの提言を踏まえ、制度やガイドラインを策定し、これを職員に周知徹底することにより、コンプライアンス意識の更なる向上を図っていく。</li> <li>・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を毎年度実施する。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文書管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117201000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室総務課				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5005			
	<b>目</b>	文書広報費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	文書管理事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市文書管理規程 等						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	①新規採用職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。令和元年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。 ・新規採用職員対象【H29】年2回【H30】年2回【R1】年2回・新任係長対象【H29】年1回【H30】年1回【R1】年1回（見込） ・任期付短時間勤務職員対象【H29】年2回【H30】年2回【R1】年2回（見込）
	②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダー等の購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数（企業会計を除く。）【H29】2,684,685通【H30】2,576,951通【R1】2,600,000通（見込） ・本庁舎とあかし総合窓口・あかし保健所・環境室・下水道室・市民センター・サービスコーナー・消防局等との通送業務（委託）（1日1回） ・共通封筒等の購入数【H29】封筒280,000枚、納付書ほか60,000枚【H30】封筒310,000枚、納付書ほか65,000枚【R1】封筒280,000枚、納付書ほか50,000枚（見込） ・バインダー等の購入数【H29】3,000冊【H30】バインダー1,350冊、紙表紙420セット【R1】バインダー1,000冊、紙表紙420セット（見込） ・古紙回収（月1～2回実施）回収量【H29】128トン【H30】128トン【R1】130トン（見込）
	③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台（令和元年度から1台増設） ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約（長期継続契約）を実施。【H29】更新57台【H30】更新52台【R1】更新150台
	④郵便料金削減の取り組みとして、明石郵便局、明石西郵便局の区内特別郵便や明石郵便局とゆうメール料金の特約を締結するなど郵便料金の減額制度を活用している。また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	112,859	24,245	137,104	0	0	497	136,607				
30当初予算	118,211	24,245	142,456	0	0	550	141,906	正規	2.20	アルバイト	0.00
30決算	120,863	24,245	145,108	0	0	627	144,481	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	121,416	21,600	143,016	0	0	550	142,466	任期付	1.40	合計	3.60

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	14,079		10,564		
役務費	郵便料など	98,414	98,700				
委託料	通送業務委託	3,847	4,246				
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料など	4,523	7,506				
			400				
	<b>合計</b>		120,863	<b>合計</b>			121,416

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-002	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内複写機の一括契約により、各課の契約事務の負担軽減が図れている。</li> <li>・書庫保管簿冊用のバインダーを原則紙表紙に変更したことにより、バインダー再利用の促進、書庫保管スペースの有効活用等を図ることができた。</li> <li>・高速印刷機を文書処理室に集約したことにより、作業環境が改善され、事務の効率化に寄与している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の実施などを通して、庁内の文書事務の一層の適正化を図っていく。</li> <li>・消費税増税に伴う郵便料金の値上げに向けて、料金減額制度の活用の周知など、更なる郵便事務の適正化と郵便料金の削減を図る。</li> </ul>						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	法制事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117201000 - 003					
		<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室総務課					
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5041				
	<b>目</b>	文書広報費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>事業</b>	法制事務事業								
<b>施策分野</b>		6 行政経営分野					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法 等		
		6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		<b>実施方法</b>				直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>					委託			指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	

**事業内容**

- ① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。
  - ・平成29年 新規制定、改正等本数(条例)103本、(規則)122本、(訓令)38本、(要綱)46本
  - ・平成30年 新規制定、改正等本数(条例)75本、(規則)183本、(訓令)33本、(要綱)81本
  - ・令和元年(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)180本、(訓令)30本、(要綱)80本
- ② 議案書全般の作成及び審査を行う。
- ③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。
- ④ 法令実務研修を実施する。
  - ・平成29年度(日数)2日間、(受講生)22名
  - ・平成30年度(日数)1日間、(受講生)20名
  - ・令和元年度(見込み)(日数)1日間、(受講生)20名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	11,080	29,160	40,240	0	0	0	40,240	正規	3.60	アルバイト	0.00
30当初予算	15,205	29,160	44,365	0	0	1	44,364	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	10,369	29,160	39,529	0	0	0	39,529	任期付	0.00	合計	3.60
01当初予算	14,620	29,160	43,780	0	0	1	43,779				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報酬	行政不服審査会委員報酬	0	令和元年度当初予算事業費明細	報酬	行政不服審査会委員報酬	490
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	0		報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,017		需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,808
委託料	例規類集経費	7,392		委託料	例規類集経費	7,185
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,925		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,979
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	35		その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	158
<b>合計</b>		10,369		<b>合計</b>		14,620

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-003	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			条例:103 規則:122	条例:75 規則:183	条例:70 規則:180
			件				
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な法令審査を行うことにより、法治主義を実現する。</li> <li>・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法制審査事務の必要性和重要性は増してきている。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	電子計算処理システム管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 001						
		<b>分割/統合</b>									
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課						
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5009					
	<b>目</b>	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度		
	<b>事業</b>	電子計算処理システム管理運営事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など				
<b>施策分野</b>		6 行政経営分野									6-3 市民ニーズに対応した行政経営
				<b>個別計画</b>							
		<b>実施方法</b>									直営
				委託	○	指定管理					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和元年度	件	0
<b>事業内容</b>	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	<p>1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。</p> <p>2. 平成24年度から令和3年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。          ※包括的アウトソーシングの委託費（平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度 512,931千円 平成30年度 490,927千円 令和元年度以降 490,938千円）</p> <p>3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	597,067	52,810	649,877	2,015	0	85,691	562,171				
30当初予算	592,443	48,760	641,203	0	0	85,690	555,513	正規	6.10	アルバイト	0.00
30決算	559,099	48,760	607,859	0	0	63,679	544,180	再任用	1.00	その他	0.00
01当初予算	587,000	52,910	639,910	5,152	0	64,264	570,494	任期付	0.00	合計	7.10

	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費		24	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費
需用費		電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	1,505	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,582	
役務費		基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	5,992	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,416	
委託料		システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	533,595	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	553,373	
使用料及び賃借料		住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	14,900	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	14,127	
負担金補助及び交付金		番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,083	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	9,390	
<b>合計</b>			559,099	<b>合計</b>			587,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数			0	0	0
		令和元年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、あかし総合窓口の土日開庁や3、4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>○情報管理課職員の人材育成                      情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム維持管理能力の育成を図る。そのため、人事異動を考慮して、情報管理課職員と委託事業者のSEが業務ごとにセットで維持管理を行う。                      また、社会保障・税番号制度に対応した事務処理への人材育成、配置を図る。</p> <p>○次期情報システムの再構築について                      新システムへの安全な移行のため新旧システムの並行稼働を考慮し、令和元年度中に次期情報システムの再構築について方針を決定し、スケジュールに沿って順次調達を行う。</p>						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域情報化促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5009				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	地域情報化促進事業		根拠法令・要綱等					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	<p>1 職員のITスキルの向上及び業務改善の支援として、職員研修を実施する。 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,170	5,400	6,570	0	0	0	6,570				
30当初予算	1,225	4,870	6,095	0	0	0	6,095	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	1,198	4,870	6,068	0	0	0	6,068	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,236	5,400	6,636	0	0	0	6,636	任期付	0.50	合計	1.00

  

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費		3		旅費
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,195		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,206
	合計		1,198		合計		1,236

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修やセミナーを実施することで、関係する職員のスキルの向上を図り、市民サービス向上を目指すことに努めた。</li> <li>・市民からの手続き等に電子申請サービスを利用することで、市民サービス向上(利便性)が図れている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修やセミナーの実施を引き続き行っていくことで、関係する職員のスキル向上を図り、市民サービスの向上を目指していく。</li> <li>・電子申請システムは、兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能であり、市民の利便性が向上につながるため、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。</li> </ul>						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	情報化基盤整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5009			
	<b>目</b>	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度
	<b>事業</b>	情報化基盤整備事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>根拠法令・要綱等</b>	情報セキュリティポリシー						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	令和元年度	%	100	
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和元年度	件	0	
<b>事業内容</b>	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【R1】800台</li> <li>職員用パソコンのOSアップグレード 278台</li> </ul>				
	<p>2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用</li> <li>サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用</li> <li>各施設の電話交換機の運用</li> </ul>				
	<p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。</li> <li>ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入</li> </ul>				
	<p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管光ファイバーケーブルの定期保守</li> <li>下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設</li> </ul>				
	<p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-19回、R1-5回(8月末)</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	121,060	41,850	162,910	0	0	2,996	159,914	正規	4.00	アルバイト	0.00
30当初予算	146,531	35,680	182,211	0	0	3,587	178,624	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	128,149	33,750	161,899	0	0	3,295	160,534	任期付	0.50	合計	4.50
01当初予算	194,098	33,750	227,848	0	0	7,779	220,069				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	23,539	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	27,006	
委託料	職員端末Windows10アップグレード作業委託・地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	13,435	委託料	職員端末Windows10アップグレード作業委託・地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	15,985	
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	82,011	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	97,580	
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,613	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,851	
その他	旅費及び備品購入費	34	その他	旅費及び備品購入費	170	
<b>合計</b>		128,149		<b>合計</b>		194,098

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日			100	100	100
		令和元年度	%	100			
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。			0件	0件	0件
		令和元年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づいて、大幅なネットワーク構成の見直し、兵庫県情報セキュリティクラウド利用する形にシステム変更を実施した。Web閲覧、ファイル・メールの無害化処理について、利便性とコストを考慮し、ソフトウェア導入等を行った。</li> <li>・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、引続き関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。</li> <li>・下水道管内部に敷設した光ファイバーケーブルについては、下水道管更生が行われる機会が増加している。また、光ファイバーケーブルを敷設している一部区間において下水管がつまり道路に下水があふれる事故が発生した。今後、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を含めて検討していく。</li> <li>・職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。</li> </ul>						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	統計調査一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課		
	<b>項</b>	統計調査費		<b>連絡先</b>	(078)918-5073		
	<b>目</b>	統計調査総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	統計調査一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協力を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡調整し、統計行政の推進を図る。  
 ・兵庫県統計グラフコンクール（主催：兵庫県・兵庫県統計協会）の応募状況  
 平成29年度 42点（80人）（特選1（うち全国コンクール佳作1）・入選5（うち全国コンクール出品2）・佳作6）  
 平成30年度 34点（62人）（入選3（うち全国コンクール出品2）・佳作3）  
 令和元年度 40点（80人）見込み

2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	68	7,155	7,223	0	0	0	7,223	正規	0.68	アルバイト	0.00
30当初予算	1,528	7,425	8,953	0	0	10	8,943	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,453	7,425	8,878	0	0	2	8,876	任期付	0.25	合計	0.93
01当初予算	697	6,183	6,880	0	0	10	6,870				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	12		旅費	市部統計協議会出席等旅費	20
委託料	統計業務支援システム導入委託料	378	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	12		
使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料	906	使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	468		
備品購入費	人口掲示板	100	備品購入費	プリンタ	140		
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57		
<b>合計</b>			1,453	<b>合計</b>			697

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により提供していく。統計GISソフトの導入により調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	統計調査員確保対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 005							
		<b>分割/統合</b>										
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課							
	<b>項</b>	統計調査費			<b>連絡先</b>	(078)918-5073						
	<b>目</b>	統計調査総務費				<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度			
	<b>事業</b>	統計調査員確保対策事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>実施方法</b>	直営								○	補助・助成
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託								指定管理	
<b>個別計画</b>												

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	各年度	%	100

<b>事業内容</b>	1 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数           <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度末 228人 (※登録基準数 150人)</li> <li>平成30年度末 291人 (※登録基準数 150人)</li> <li>令和元年度末 320人(見込み) (※登録基準数 152人)</li> </ul> </li> </ul>				
	2 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。				
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録調査員研修会           <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度 参加者数 60人               <ul style="list-style-type: none"> <li>講座「明石市のまちづくりについて」(政策室職員)</li> <li>講座「明石市の中核市移行について」(中核市準備室職員)</li> <li>講演「登録調査員としての対処法」(外部講師)</li> </ul> </li> <li>平成30年度 参加者数 84人               <ul style="list-style-type: none"> <li>講演「みんなにやさしい統計調査」(福祉総務課)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>				
	3 統計功労者に対して、表彰を行う。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計功労表彰受賞者           <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 3名 県知事感謝状6名 総務大臣表彰1名 経済産業省感謝 3名 市自治功労表彰 2名 市きんもくせい賞 4名</li> <li>平成30年度 県知事表彰1名 県知事感謝状6名 総務大臣表彰3名 経済産業大臣表彰 2名 市自治功労表彰 1名 市きんもくせい賞 5名</li> </ul> </li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	126	4,725	4,851	69	0	0	4,782				
30当初予算	170	4,320	4,490	69	0	0	4,421	正規	0.45	アルバイト	0.00
30決算	116	4,320	4,436	52	0	0	4,384	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	174	4,185	4,359	52	0	0	4,307	任期付	0.20	合計	0.65

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	13		令和元年度当初予算事業費明細	報償費	研修会講師謝礼
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	80		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101	
役務費	研修会案内等郵送料	23		役務費	研修会案内等郵送料	27	
				使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	
	<b>合計</b>		116		<b>合計</b>		174

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数			152	194	211
		各年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の傾向がある登録調査員については、今後の基幹統計調査の実施に備え、次代を担う30～40代の調査員の確保が喫緊の課題であり、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載するなど、新規登録調査員のさらなる確保に努める。</p>						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 006		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	人口移動状況報告事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	61	2,673	2,734	61	0	0	2,673				
30当初予算	61	1,755	1,816	61	0	0	1,755	正規	0.19	アルバイト	0.00
30決算	59	1,755	1,814	59	0	0	1,755	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	60	1,539	1,599	60	0	0	1,539	任期付	0.00	合計	0.19

  

平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	コピー用紙等消耗品		48		需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	11		使用料及び賃借料	コピー使用料	12
	合計		59		合計		60



## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
毎月的人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により提供していく。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	学校基本調査事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。								
	※調査期日：毎年5月1日								
	平成29年度 学校調査票提出枚数 82								
	平成30年度 学校調査票提出枚数 83								
	令和元年度 学校調査票提出枚数 87								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	66	2,322	2,388	66	0	0	2,322	正規	0.17	アルバイト	0.00
30当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	66	2,322	2,388	66	0	0	2,322	任期付	0.20	合計	0.37
01当初予算	44	1,917	1,961	74	0	0	1,887				

  

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務打合せ会出席等旅費		1		旅費
	需用費	コピー用紙等消耗品	39		需用費	コピー用紙等消耗品	27
	使用料及び賃借料	コピー使用料	26		使用料及び賃借料	コピー使用料	15
	合計		66		合計		44

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 008			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	事業	工業統計調査事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
事業 内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。							
	※調査期日：毎年6月1日							
	平成29年 事業所数 322事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 2人、調査員数 16人							
	平成30年 事業所数 314事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 2人、調査員数 14人							
	令和元年 事業所数 305事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 1人、調査員数 14人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,082	3,267	4,349	705	0	0	3,644				
30当初予算	879	2,862	3,741	889	0	0	2,852	正規	0.29	アルバイト	0.00
30決算	682	2,862	3,544	682	0	0	2,862	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	718	2,754	3,472	728	0	0	2,744	任期付	0.15	合計	0.44

  

平成30年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	指導員報酬・調査員報酬		627		報酬
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	1		旅費	事務打合せ会出席等旅費	5
	需用費	調査事務用消耗品	36		需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	35
	役務費	調査事務関係書類郵送料	13		役務費	調査事務関係書類郵送料	15
	使用料及び賃借料	コピー使用料	5		使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	26
	合計		682		合計		718

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-008	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における工業(製造業)の実態を明らかにすることができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「工業統計調査」を引き続き実施する。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	国勢調査調査区設定事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0117202000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	統計調査費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5073				
	事業	国勢調査調査区設定事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 2 年度		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等		統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定等の基準等に関する省令			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	令和2年国勢調査に実施に向けて、統計調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の国勢調査の実施に向けて調査区域の全般な見直しを行う。 ※設定基準日：令和元年10月1日 ※設定の基準：市内全域を対象に1調査区内に含まれる世帯数が、おおむね50世帯となるように設定する。 ※調査区数：2, 412調査区(前回実績(平成27年)：2, 291調査区)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.37	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.25	合計	0.62
01当初予算	621	3,672	4,293	1,471	0	0	2,822				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	調査説明会等出席旅費	20
					需用費	調査区設定事務用消耗品	100
					役務費	調査区関係書類郵送料	30
					使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	471
	合計		0		合計		621

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-009	事務事業名	国勢調査調査区設定事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
令和2年国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
法定受託事務として、基幹統計調査である「国勢調査」を引き続き実施する。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	全国家計構造調査	<b>新規/継続</b>	新規事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 010				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課				
	<b>項</b>	統計調査費			<b>連絡先</b>	(078)918-5073			
	<b>目</b>	基幹統計調査費				<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度
	<b>事業</b>	全国消費実態調査事業							
<b>施策分野</b>		6 行政経営分野	<b>根拠法令・要綱等</b>				統計法、同法施行令、全国消費実態調査規則		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
<b>個別計画</b>				<b>実施方法</b>	直営		○	補助・助成	
					委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国及び地域的に明らかにすることを目的としている。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	法定受託事務である基幹統計の全国家計構造調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期間:令和元年10・11月 ※調査区数:18調査区 ※調査世帯:216世帯(2人以上の世帯180世帯・単身世帯36世帯) ※指導員数:6人 ※調査員数:18人  ※前回調査実績(平成26年)(前回までは全国消費実態調査名で実施) 調査期間:平成26年9～11月 調査区数:26調査区 調査世帯:156世帯(2人以上の世帯143世帯・単身世帯13世帯) 指導員数:4人 調査員数:13人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.57	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.08	合計	0.65
01当初予算	5,814	4,833	10,647	5,964	0	0	4,683				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員報酬・調査員報酬	4,145
					報償費	記入者報償金	1,460
					旅費	事務打合せ会出席等旅費	22
					需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	104
					役務費	調査事務関係書類送送料	50
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	33
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>		5,814

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-010	事務事業名	全国家計構造調査
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
法定受託事務として、基幹統計調査である「全国家計構造調査」を引き続き実施する。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		経済センサス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 011		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	経済センサス事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-基礎調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期間:令和元年6月～令和2年3月(1期2か月×5期) ※調査ブロック数(1ブロックおおむね500事業所):23ブロック ※調査員数:23人  ※前回調査実績(平成26年) 調査期日:平成26年7月1日 事業所数:9,483事業所 指導員数:8人 調査員数:104人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	15	567	582	15	0	0	567	正規	0.25	アルバイト	0.00
30決算	21	567	588	21	0	0	567	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,870	2,700	5,570	3,870	0	0	1,700	任期付	0.25	合計	0.50

  

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務打合せ会出席等旅費		2		報酬
	需用費	調査事務用消耗品	19		報償費	調査協力謝金	20
					旅費	事務打合せ会出席等旅費	9
					需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	304
					役務費	調査事務関係書類郵送料	300
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	47
	合計		21		合計		2,870

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-011	事務事業名	経済センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における経済活動の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「経済センサス-基礎調査」を引き続き実施する。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	経済センサス調査区設定事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 012	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課		
	<b>項</b>	統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073		
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	<b>事業</b>	経済センサス調査区設定事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、経済センサス基礎調査規則		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサスー基礎調査」及び「経済センサスー活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 令和元年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 303 平成30年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 303 平成29年度 調査区修正報告基準日 7月1日 調査区数 304
	2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	20	1,620	1,640	20	0	0	1,620	正規	0.07	アルバイト	0.00
30当初予算	7	648	655	27	0	0	628	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	15	648	663	20	0	0	643	任期付	0.00	合計	0.07
01当初予算	7	567	574	27	0	0	547				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	15		需用費	コピー用紙等消耗品	5
			役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		
	<b>合計</b>		15	<b>合計</b>		7	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-012	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査区数	設定調査区数			304	303	303
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー基礎調査」「経済センサスー活動調査」を的確に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	世界農林業センサス事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117202000 - 013		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課			
	<b>項</b>	統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073			
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度	
	<b>事業</b>	世界農林業センサス事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	法定受託事務である基幹統計の2020年農林業センサス(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:2020年2月1日 ※2020年調査(見込み)・調査客体候補数:2,229件・指導員数:4人・調査員数:82人
	※前回調査実績(2015年) 調査期日:2015年2月1日 調査客体候補数:2,351件 農林業経営体数:499 指導員数:4人、調査員数:95人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.36	アルバイト	0.00
30当初予算	18	405	423	18	0	0	405	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2	405	407	2	0	0	405	任期付	0.12	合計	0.48
01当初予算	2,591	3,240	5,831	2,691	0	0	3,140				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査事務用消耗品	2			報酬	指導員報酬・調査員報酬
				旅費	事務打合せ会出席等旅費	8	
				需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	116	
				役務費	調査事務関係書類郵送料	15	
				使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	30	
	<b>合計</b>		<b>2</b>		<b>合計</b>	<b>2,591</b>	



## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-013	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
明石市における農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
法定受託事務として、基幹統計調査である「農林業センサス」を引き続き実施する。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 国勢調査事業		新規/継続	H30休廃止	整理番号	0117202000 - 014		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	統計調査費					
	目	基幹統計調査費					
	事業	国勢調査事業					
施策分野		6 行政経営分野					
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画							
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度		
		根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定基準等に関する総務省令				
			実施方法		直営	○	補助・助成
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法廷受託事務である基幹統計の国勢調査について、令和2年調査に向け、国勢統計実務検討会に出席する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
30当初予算	10	1,512	1,522	10	0	0	1,512	再任用	その他	
30決算	1	1,512	1,513	1	0	0	1,512	任期付	合計	
01当初予算										

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	1				
	合計		1		合計		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-014	事務事業名	国勢調査事業
------	----------------	-------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
明石市における人口・世帯等の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成30年度限りで休廃止						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 漁業センサス事業		新規/継続	H30休廃止		整理番号	0117202000 - 015			
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 40 年度		
	事業	漁業センサス事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	漁業経営を行った世帯または事業所を対象として、海面漁業調査等を行い、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	法廷受託事務である基幹統計の2018年漁業センサス(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:2018年11月1日 ※調査客体数:576客体 ※漁業経営体数 東明石浦地区 2、明石浦地区 119、林崎地区 80、江井ヶ島地区 76、魚住地区 13、東二見地区 76、西二見地区 27 ※前回調査実績(2013年漁業センサス) 東明石浦地区 3、明石浦地区 182、林崎地区 122、江井ヶ島地区 81、魚住地区 15、東二見地区 92、西二見地区 36								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
30当初予算	2,065	3,321	5,386	2,415	0	0	2,971	再任用	その他	
30決算	1,551	3,321	4,872	2,214	0	0	2,658	任期付	合計	
01当初予算										

  

平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	調査員報酬		1,432		
	旅費	事務打合せ会出席旅費	1				
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	104				
	役務費	調査事務関係書類郵送料	2				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12				
	合計		1,551		合計		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-015	事務事業名	漁業センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
漁業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成30年度限りで休廃止						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅・土地統計調査事業	<b>新規/継続</b>	H30休廃止	<b>整理番号</b>	0117202000 - 016	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課		
	<b>項</b>	統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5073		
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度
	<b>事業</b>	住宅・土地統計調査事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理	
<b>個別計画</b>						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に居住している世帯を対象として、住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	法廷受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:平成30年10月1日 ※調査区数:375調査区6, 365世帯 ※指導員数:24人 ※調査員数:128人  ※前回調査実績(平成25年) 調査区数 348調査区、指導員数 24人、調査員数 129人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
30当初予算	11,392	5,103	16,495	11,842	0	0	4,653	再任用	その他	
30決算	9,859	5,103	14,962	10,310	0	0	4,652	任期付	合計	
01当初予算										

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	9,454				
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2				
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	76				
	役務費	調査事務関係書類郵送料	287				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	40				
		<b>合計</b>			9,859		<b>合計</b>

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-016	事務事業名	住宅・土地統計調査事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	指標で表せない成果						
居住する建物や建物に居住する世帯の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成30年度限りで休廃止						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	工事検査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117203000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室工事検査課				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5071			
	<b>目</b>	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度
	<b>事業</b>	工事検査事務事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>実施方法</b>	直営					○	補助・助成
	6-2 自立した地方行政の推進		委託					指定管理	
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	① 工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ②③ 受注者の適正な選定及び指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。				
<b>事業内容</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和元年度	件	35
	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 令和元年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 150件 (平成30年度138件 平成29年度 149件) ・ 中間検査 30件 (平成30年度 21件 平成29年度 28件) ・ 抜き打ち状況調査 35件 (平成30年度 44件 平成29年度 93件) ※令和元年度実績分は見込み件数				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和元年度 表彰予定業者 4社(平成30年度 6社・平成29年度 3社)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,120	36,700	37,820	0	0	157	37,663				
30当初予算	4,354	33,900	38,254	0	0	610	37,644	正規	3.00	アルバイト	0.00
30決算	3,997	33,900	37,897	0	0	559	37,338	再任用	2.00	その他	1.00
01当初予算	1,511	36,700	38,211	0	0	211	38,000	任期付	1.00	合計	7.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	工事成績評定委員会報酬		30		報酬
	旅費	検査研修旅費	41		旅費	検査研修旅費	90
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	408		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	944
	役務費	水道検査に伴う健康診断	14		役務費	水道検査に伴う健康診断	18
	委託料	契約管理システム費(保守費)	3,494		委託料	契約管理システム費(保守費)	224
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	10		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	164
	<b>合計</b>		<b>3,997</b>		<b>合計</b>		<b>1,511</b>

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。			93	44	35
		令和元年度	件	35			
<b>指標で表せない成果</b>							
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	技術管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117203000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	一般管理費					
	<b>事業</b>	技術管理事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	総務局総務管理室工事検査課			
	6-2 自立した地方行政の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5071			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会と連携し、実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。また、全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	委託業務検査調査書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度の運用開始による評定点の底上げにつなげる。	令和元年度	点	平均75点

<b>事業内容</b>	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営	
	・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）を行う。 令和元年度予定 対象業務140件のうち支援業務20件（平成30年度 対象業務147件のうち支援業務23件）	
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営	
	・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和元年度予定 委員会開催 8回（平成30年度 8回 平成29年度 7回） 職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動を実施 政策室や福祉総務課との連携によるやさしいまちづくり・ユニバーサルデザインのまちづくりなどについて「積極的関与」「技術的支援」を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,127	27,000	29,127	0	0	25	29,102				
30当初予算	2,639	27,000	29,639	0	0	96	29,543	正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
30決算	2,134	27,000	29,134	0	0	26	29,108	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,827	27,000	29,827	0	0	66	29,761	任期付	1.00	合計	4.00

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	技術職員研修講師報酬	30		報酬	技術職員研修講師報酬	80
旅費	技術職員研修旅費	0	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察（業務体制運用手法）	190		
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	20		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	19	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,085	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,507		
<b>合計</b>			2,134	<b>合計</b>			2,827

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度の運用開始による評定点の底上げにつなげる。			平均67.8	平均70.7	平均75点
		令和元年度	点	平均75点			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。</li> <li>・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>今後とも最少の経費で運営することを目指し、次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117301000 - 001						
		分割/統合									
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室職員担当						
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5006					
	目	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例				
<b>施策分野</b>		6 行政経営分野									6-4 組織力・職員力の向上
				<b>実施方法</b>							
<b>個別計画</b>											委託

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H29年度:1案件 H30年度:0案件 R1年度:必要に応じて開催予定)
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H29年度:0案件 H30年度:0案件 R1年度:必要に応じて開催予定)
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H29年度:0回開催 H30年度:0回開催 R1年度:必要に応じて開催予定)
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H29年度:0回開催/0案件 H30年度:0回開催/0案件 R1年度:必要に応じて開催予定)
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H29年度:4回開催/6案件 H30年度:2回開催/5案件 R1年度:1回開催/2案件(R1年7月時点))

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	118	4,100	4,218	0	0	0	4,218	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	947	4,050	4,997	0	0	0	4,997	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	341	4,050	4,391	0	0	0	4,391	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	1,006	4,050	5,056	0	0	0	5,056				

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	102		報酬	各委員会委員報酬	673
	報償費	健康管理委員会等謝礼	239		報償費	健康管理委員会等謝礼	323
	需用費	各委員会用諸経費	0		需用費	各委員会用諸経費	10
	<b>合計</b>				341	<b>合計</b>	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。                  特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。                  公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>【今後の事業展開方針等】                  法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。</p>						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人事管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117301000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室職員担当				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5006			
	<b>目</b>	人事管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	人事管理事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>				地方公務員法		
	6-4 組織力・職員力の向上			<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託				指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、中核市移行を契機に、さらに質の高い市民サービスの提供をめざし、必要な人材の確保に努める。 重要施策の推進や市民サービスの維持・向上と、財政健全化の取り組みとの両立を図れるよう、適正な職員配置に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	総職員数(正規職員)	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。	令和5年度 (財政健全化推進計画)	人	1800
	年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、総人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)	令和5年度 (財政健全化推進計画)	億円	20
<b>事業内容</b>	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者数-H29:31人、H30:44人、H30:44人 ポストチャレンジ受験者数-H29:26人、H30:29人)				
	【②職員の定数及び配置に関すること】 総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な職員数の確保、人員配置等に取り組む中で、中核市移行等による市民サービス向上のため、必要な人材の確保を図る。 (総職員数(正規職員) H29年4月:1,925人 H30年4月:1,910人、H31年4月:1,900人)				
	【③職員の試験及び選考に関すること】 人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくとともに、女性活躍推進の取り組みの一環として、女性限定の採用説明会及び職場見学会を開催するなど、適宜、採用試験制度の見直しを図る。 (応募者 H29:1,058人 H30:910人 R1:563人(R1年7月時点))				
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。				
	【⑤職員の給与等に関すること】 H19年度の給与構造改革及びH28年度の給与制度の総合的見直し導入時の経過措置並びに国を上回る給料表の継ぎ足し部分の廃止に伴う、給料月額の引き下げについて、年次的・段階的に実施するなど、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 (総人件費 H27:202億円 H28:200億円 H29:202億円 H30:202億円 R1当初予算:205億円)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,622	99,500	110,122	0	0	2	110,120	正規	10.50	再任用	0.00
30当初予算	14,279	106,650	120,929	0	0	3	120,926	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	10,072	106,650	116,722	0	0	2	116,720	任期付	3.00	合計	13.50
01当初予算	19,710	93,150	112,860	0	0	3	112,857				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	1,567		需用費	消耗品費等	1,548
役務費	採用試験広告料等	157	役務費	採用試験広告料等	450		
委託料	採用試験問題採点等	6,184	委託料	採用試験問題採点等	14,967		
使用料及び賃借料	会場使用料等	1,425	使用料及び賃借料	会場使用料等	1,485		
その他	旅費	739	その他	旅費	1,260		
<b>合計</b>			10,072	<b>合計</b>			19,710

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-002	事務事業名	人事管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総職員数(正規職員)	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。			1,910人 ※平成30年4月時点	1,900人 ※平成31年4月時点	1,891人 ※令和2年4月時点
		令和5年度 (財政健全化推進計画)	人	1800			
	年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、総人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)			202億円 (前年比+2億円)	202億円 (前年比±0億円)	205億円 (前年比+3億円)
		令和5年度 (財政健全化推進計画)	億円	20			
<b>指標で表せない成果</b>							
人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>【課題】 (総職員数) 総職員数については、市議会をはじめ、市民各層及び庁内各部門とも十分な調整を行う中で、引き続き、市民サービスの維持・向上のために必要な職種等の増員を図りつつ、民間委託の推進や再任用職員等を活用し、中核市移行分の増員も含めて、総職員数ベースでの減員に取り組む。 (給与の適正化) 給与については、国公準拠を基本として、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 引き続き、総職員数の減員や給与の適正化による総人件費の削減に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦」する組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。</p>						



# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117302000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課 総務局職員室給与・厚生担当						
	項	総務管理費		連絡先 (078)918-5007						
	目	人事管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明		
	事業	職員安全衛生事業		根拠法令・要綱等 労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則						
施策分野		6 行政経営分野		実施方法						
		6-4 組織力・職員力の向上								
個別計画				直営		○	補助・助成		その他	
				委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率を直近の全国平均以下にする。発生件数/総職員数	令和元年度	%	2.52

事業内容	① 安全衛生に関する事業
	② 職員の健康診断に関する事業
	③ 職員の健康管理に関する事業
	④ メンタルヘルスに関する事業

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	51,616	23,490	75,106	0	0	11,813	63,293	正規	2.00	アルバイト	0.00
30当初予算	56,131	18,900	75,031	0	0	11,315	63,716	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	51,506	18,900	70,406	0	0	11,176	59,230	任期付	1.00	合計	3.00
01当初予算	58,433	18,900	77,333	0	0	11,804	65,529				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	産業医報酬		6,240		報酬
	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	223		報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	501
	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	233		需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	343
	委託料	ストレス診断・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	25,838		委託料	ストレス診断・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	29,071
	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	18,882		負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	21,890
	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	90		その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	388
	合計		51,506		合計		58,433

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率を直近の全国平均以下にする。 発生件数/総職員数			1.56	2.26	2.26
		令和元年度	%	2.52			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民ニーズの多様化、業務内容の複雑化などにより、職場環境は厳しい状況が続いている。そのような状況下で、全国的にも長期病休者は増加傾向にあり、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。</p> <p>職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、効果的な研修等を実施し、産業医等と十分な連携を図りながら、継続的な取組が必要である。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員厚生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117302000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局職員室給与・厚生担当			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5007			
	目	研修厚生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	職員厚生事業	根拠法令 ・要綱等		地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例		
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（厚生年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等）
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
	③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
	④ 財産形成貯蓄制度事務
	⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。なお、H26年度より既に貸与されている被服を可能な限り継続使用することとしている。 取りまとめ着数（予算は各課措置） H29年度実績：夏用作業服588着・冬用作業服368着・防寒衣196着 H30年度実績：夏用作業服594着・冬用作業服353着・防寒衣265着 R1年度見込：夏用作業服534着・冬用作業服350着・防寒衣220着 ※H29年度からは上記と合わせて水道局職員の方も取りまとめ。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,779	14,310	21,089	0	0	1,602	19,487	正規	2.00	アルバイト	0.00
30当初予算	7,358	18,900	26,258	0	0	1,560	24,698	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	6,719	10,800	17,519	0	0	1,693	15,826	任期付	1.00	合計	3.00
01当初予算	7,199	18,900	26,099	0	0	1,801	24,298				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	4			旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他
需用費	事務用品、書籍等	116		需用費	事務用品、書籍等	134	
委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,599		委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,974	
				使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20	
				備品購入費	ロッカー購入費	49	
	合計		6,719		合計		7,199

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-002	事務事業名	職員厚生事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

**指標で表せない成果**

○共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。  
 ○福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等を促進させるものであり、公務能率の向上、組織の活性化につながる。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

**現状の課題・今後の事業展開方針等**

福利厚生事業は、行政運営を担う職員が元気に頑張ってもらうための不可欠な取組であるという認識の下、より効果のある事業実施に努める。  
 事業実施にあたっては、職員の健康管理に関する事業は市直営とし、レクリエーション等に関する事業は職員互助会（会員掛金による運営）にて行うこととする。

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	OJTシステム推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117303000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室人材開発担当				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5818			
	<b>目</b>	研修厚生費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>事業</b>	OJTシステム推進事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法						
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（査定ボーナス及び査定昇給制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
査定ボーナス及び査定昇給制度への理解度	同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート結果より、制度の目的・評価方法などの理解度を算出する。	令和元年	%	100	

<b>事業内容</b>	<p>①査定ボーナス及び査定昇給制度（H28年度までは人材育成評価制度）の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次の対象を拡大し、平成26年度から平成28年度までは、係長級以下の全行政職員を対象に実施してきた。 平成29年10月より、係長級以下の職員を対象に、人材育成評価制度の目的である職員個々の能力と公務能率の向上に加え、がんばった職員を処遇面で報いる「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入している。なお、新たに評価者となる新任係長を対象とした「評価者研修」を実施するとともに、新たに評価対象となる新規採用職員への制度説明会を開催するほか、必要に応じた改善を行いながら、制度の理解と定着を図る。</p> <p>〈H29〉OJTの推進と自己啓発の推進、適正な処遇への活用を行うことで、より高い能力を持った職員の育成を目指す、「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入した。</p> <p>〈H30〉職員のモチベーションアップに繋がる制度となるよう必要な改善を行いながら、制度の定着に取り組んだ。</p> <p>〈R1〉引き続き、所要の改善を図りながら、更なる制度の定着に取り組む。 ・評価者研修等 受講者数 H29:94名 H30:91名 R1:未定</p>	
	<p>②エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。</p> <p>〈H29〉エルダー職員のさらなる指導育成力の向上を図るため、新たに「フォローアップ研修」を実施した。</p> <p>〈H30〉「エルダー職員研修」及び「フォローアップ研修」を継続して実施し、エルダー職員への支援体制の充実を図った。</p> <p>〈R1〉引き続き、「エルダー職員研修」及び「フォローアップ研修」を実施する。 ・受講者数 H29:51名（エルダー30名、所属長21名） H30:43名（エルダー27名、所属長16名） R1:64名（エルダー33名、所属長31名）</p>	
<p>③新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、H26年度より実施している職員室人材開発担当職員と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を行う。（対象者数 H29:47名 H30:39名 R1:52名）</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	615	9,095	9,710	0	0	0	9,710	正規	1.10	アルバイト	0.00
30当初予算	955	9,180	10,135	0	0	0	10,135	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	571	9,180	9,751	0	0	0	9,751	任期付	0.50	合計	1.60
01当初予算	963	10,260	11,223	0	0	0	11,223				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審査会委員に対する謝礼	0		報酬	審査会委員に対する謝礼	91
委託料	研修実施委託料(外部講師)	571	委託料	研修実施委託料(外部講師)	872		
	<b>合計</b>		571	<b>合計</b>	963		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	査定ボーナス及び査定昇給制度への理解度	同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート結果より、制度の目的・評価方法などの理解度を算出する。			86	84	100
		令和元年	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・計画的、効果的に人材育成を行うために必要な職場での部下の指導育成及びOJTの推進並びに人事評価制度の運用について、所要の改善を図りながら実施していく。</p> <p>・引き続き、課長、係長を対象にOJTスキルを習得する研修を実施するとともに、新規採用職員に関しては、所属長、エルダー職員、職員室人材開発担当の連携による指導を重点的・計画的に実施していく。</p>						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務局職員室人材開発担当			
	目	研修厚生費	連絡先	(078)918-5818			
	事業	能力開発支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		根拠法令 ・要綱等	地方公務員法			
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、少子高齢化社会や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、職員室人材開発担当が企画する研修の受講者数。	令和元年度	人	1400	
派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために、参加する派遣研修の受講者数。	令和元年度	人	250	
<b>事業内容</b>	①職員研修の実施 ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など） ・基礎意識・能力向上にかかる研修（手話、社会福祉施設体験など） ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、課題解決力、文書作成能力、シティセールス力など） （受講者数 H29:26研修・延べ1303名 H30:30研修・延べ1251名 R1:30研修・延べ1400名（予定））				
	②他機関への派遣研修 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 [派遣機関]自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、NOMA行政管理講座など （受講者数 H29:103コース・延べ206名、H30:120コース・延べ220名、R1:110コース・延べ250名（予定）） ・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国（文部科学省、国土交通省、厚生労働省）への職員派遣を継続する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	12,164	11,455	23,619	0	0	349	23,270	正規	2.00	アルバイト	0.00
30当初予算	14,419	13,230	27,649	0	0	726	26,923	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	14,412	13,230	27,642	0	0	157	27,485	任期付	0.50	合計	2.50
01当初予算	18,449	17,550	35,999	0	0	692	35,307				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	50		報償費	外部研修講師謝礼	150
旅費	研修生通所旅費	5,879	旅費	研修生通所旅費	7,105		
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	542	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	687		
委託料	研修実施委託料(外部講師)	3,409	委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,670		
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,491	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,731		
その他		1,041	その他		2,106		
<b>合計</b>			14,412	<b>合計</b>			18,449

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-002	事務事業名	能力開発支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、職員室人材開発担当が企画する研修の受講者数。			1303	1,251	1,400
		令和元年度	人	1400			
	派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために、参加する派遣研修の受講者数。			206	220	250
		令和元年度	人	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の能力の傾向や育成課題に応じた研修体系に随時見直し、少数精鋭体制にふさわしい職員を育成する。</li> <li>・限られた予算内で、派遣研修を積極的に活用し、専門的な能力向上を図る。</li> <li>・専門職(弁護士職員等)や派遣研修修了者等を内部研修の講師として活用し、知識の還元及び予算の削減など、効率的な事業実施を図る。</li> </ul>						



## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	意識改革促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117303000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局職員室人材開発担当				
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5818			
	<b>目</b>	研修厚生費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>事業</b>	意識改革促進事業							
<b>施策分野</b>		6 行政経営分野	<b>根拠法令・要綱等</b>				地方公務員法		
		6-4 組織力・職員力の向上							
<b>個別計画</b>		人事制度改革基本計画	<b>実施方法</b>	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	少子高齢化社会に対応するとともに、「いつまでもすべての人にやさしいまち」の実現に向け取り組む本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改善を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
意識改革への取り組み延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数	令和元年度	人	200	

<b>事業内容</b>	①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H29:実施なし H30:第5弾「持続可能な地域社会のあり方」(参加者数:76名) 第6弾「これからの地方自治体のあり方」(参加者数:69名) 第7弾「徹底解説 日本の中の明石 ～今、明石で起こっていること～」(参加者数:72名) R1:実施未定
	②職員功績表彰の実施 がんばる職員に幅広い観点から積極的なプラス評価を行うことで、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 [表彰対象者] H29:13組(個人7名、組織・団体6組) H30:6組(個人2名、組織・団体4組) R1:2019年12月決定予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	98	2,615	2,713	0	0	0	2,713	正規	0.80	アルバイト	0.00
30当初予算	1,305	2,700	4,005	0	0	0	4,005	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	478	2,700	3,178	0	0	0	3,178	任期付	0.25	合計	1.05
01当初予算	610	7,155	7,765	0	0	0	7,765				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	400		報償費	外部研修講師謝礼	300
需用費	消耗品費	38	需用費	消耗品費	160		
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	40	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150		
	<b>合計</b>		478		<b>合計</b>		610

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-003	事務事業名	意識改革促進事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数			202	217	200
		令和元年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、発想の転換や市民基点の意識等、職員の意識改革が必要であり、事業の不可欠性及び有効性は極めて高い。</p> <p>・職員一人ひとりがそれぞれの階級に応じ、「やさしさ(想像力)」と「かしこさ(洞察力・先見性)」と「つよさ(使命感・勇気)」を持った職員となるための意識改革を図っていく。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	職員研修センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	H30休廃止	<b>整理番号</b>	0117303000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	研修厚生費					
	<b>事業</b>	職員研修センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	総務局職員室人材開発担当			
	6-4 組織力・職員力の向上		<b>連絡先</b>	(078)918-5818			
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
<b>実施方法</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用できるよう適正に維持・管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)				
	①工事・修繕関係				
	H28: センター修繕 547				
	H29: センター修繕 16				
	H30: なし ※H30年5月移転のため				
②管理運営委託関係					
H28: 機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35					
H29: 機械警備 143、清掃業務 409、消防設備 35					
H30: 機械警備 118、清掃業務 23					
③光熱水費					
H28: 電気 445、水道 22					
H29: 電気 458、水道 22					
H30: 電気 31、水道 5					
④その他運営費					
H28: 旅費 37、消耗品費等(消耗品、食糧費) 369、使用料 171					
H29: 旅費 45、消耗品費等(消耗品、食糧費) 258、使用料 271					
H30: 旅費 69、消耗品費等(消耗品、食糧費) 289、使用料 258					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	1,664	2,985	4,649	0	0	0	4,649	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
30当初予算	851	4,590	5,441	0	0	0	5,441	再任用	その他	
30決算	793	4,590	5,383	0	0	0	5,383	任期付	合計	
01当初予算										

<b>平成30年度 決算事業費 明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和元年度 当初予算 事業費 明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	旅費	近接地旅費	69					
	需用費	消耗品費、光熱水費、食糧費	325					
	委託料	センター管理委託料	141					
	使用料及び賃借料	コピー使用料	258					
	<b>合計</b>		<b>793</b>		<b>合計</b>			

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-004	事務事業名	職員研修センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年度限りで休廃止						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
	<b>事業</b>	一般管理事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
—	—	—	—	—	

<b>事業内容</b>	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,746	22,680	25,426	0	0	0	25,426	正規	2.60	アルバイト	0.00
30当初予算	5,450	21,060	26,510	0	0	0	26,510	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,885	21,060	23,945	0	0	0	23,945	任期付	0.00	合計	2.60
01当初予算	5,300	21,060	26,360	0	0	0	26,360				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修等旅費	299		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	1,878	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
役務費	各種手数料ほか	10	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,520		
使用料及び賃借料	コピー使用料	698	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,580		
			備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
			その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
	<b>合計</b>	<b>2,885</b>		<b>合計</b>	<b>5,300</b>		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	
		—	—	—			
<b>指標で表せない成果</b>							
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	財政事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。 ②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表			
------	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	205	32,400	32,605	0	0	0	32,605	正規	3.55	アルバイト	0.00
30当初予算	500	28,755	29,255	0	0	0	29,255	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	224	28,755	28,979	0	0	0	28,979	任期付	0.00	合計	3.55
01当初予算	2,000	28,755	30,755	0	0	0	30,755				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		県説明会及び研修等旅費		51	旅費	
需用費		消耗品費(図書、事務用品等)ほか	148	需用費		消耗品費(図書、事務用品等)ほか	185
負担金補助及び交付金		研修等出席負担金	25	委託料		起債管理システム改修費用、地方公会計システム保守料	1,163
				使用料及び賃借料		会議室借り上げ料	50
				負担金補助及び交付金		研修等出席負担金	42
				役務費		地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	500
	合計		224		合計		2,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-002	事務事業名	財政事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	財政基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(H30決算) 財政基金 9,336,786千円 減債基金 1,701,347千円 特別会計等財政健全化基金 455,519千円 3基金合計 11,493,652千円				
------	---	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	522,078	405	522,483	0	0	2,078	520,405	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,385,805	405	3,386,210	0	0	523	3,385,687	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							平成30年度決算事業費明細
	合計		3,385,805		合計		5,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-003	事務事業名	財政基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 004		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財産管理費					
	事業	減債基金積立金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当			
	6-5 健全財政の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
			<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	

<b>事業内容</b>	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。	
	②運用利息を積み立てる。	
◎基金現在高(H30決算)		
財政基金 9,336,786千円		
減債基金 1,701,347千円		
特別会計等財政健全化基金 455,519千円		
3基金合計 11,493,652千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	180	405	585	0	0	180	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	1,300	405	1,705	0	0	1,300	405	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	159	405	564	0	0	159	405	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	1,200	405	1,605	0	0	1,200	405				

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	積立金	運用利息	159		積立金	運用利息	1,200
<b>合計</b>			159	<b>合計</b>			1,200

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-004	事務事業名	減債基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			令和5年度	億円	70		
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(H30決算) 財政基金 9,336,786千円 減債基金 1,701,347千円 特別会計等財政健全化基金 455,519千円 3基金合計 11,493,652千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	39	405	444	0	0	39	405				
30当初予算	300	405	705	0	0	300	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	64	405	469	0	0	64	405	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05

  

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息		64		積立金
	合計		64		合計		300

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-005	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 006		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011				
	目	諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	国県補助金精算等償還金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	—	—			—	—	—		
事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。								
	◎国県補助金精算等償還金執行実績 H28 454,151千円 H29 281,753千円 H30 459,942千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	281,753	405	282,158	0	0	0	282,158	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	459,942	405	460,347	0	0	0	460,347	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405				

  

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		459,942		償還金利子及び割引料
	合計		459,942		合計		50,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-006	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—				—	—	
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						



## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 007						
		分割/統合									
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費	事業所管課 総務局財務室財務担当								
	項	社会福祉費	連絡先 (078)918-5011								
	目	社会福祉総務費	自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 34 年度								
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等 国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法				直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進					委託	指定管理			
個別計画											
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。				令和5年度	億円	70			
事業 内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,807,873	405	2,808,278	1,374,457	0	0	1,433,821	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	2,859,785	405	2,860,190	1,374,457	0	0	1,485,733	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,699,923	405	2,700,328	1,272,260	0	0	1,428,068	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	2,720,349	405	2,720,754	1,250,621	0	0	1,470,133				
平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和元 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額		
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,699,923		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,720,349		
	合計		2,699,923		合計		2,720,349				

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-007	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護保険事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 008	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度
	<b>事業</b>	介護保険事業特別会計繰出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地方財政法		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

<b>事業内容</b>	①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費に係る市負担分 ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・地域総合支援センター事業に要する経費に係る市負担分 ・低所得者保険料軽減に係る経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,214,809	405	3,215,214	38,204	0	0	3,177,010	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	3,502,232	405	3,502,637	62,474	0	0	3,440,163	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,236,022	405	3,236,427	56,846	0	0	3,179,581	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	3,771,444	405	3,771,849	144,943	0	0	3,626,906				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	平成30年度決算事業費明細	繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか		3,236,022	令和元年度当初予算事業費明細	繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか
	合計		3,236,022		合計		3,771,444	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-008	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 009		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	事業所管課 総務局財務室財務担当					
	6-5 健全財政の推進						
<b>個別計画</b>		連絡先 (078)918-5011					
		自治/法定 自治事務 開始年度 平成 30 年度					
<b>実施方法</b>		根拠法令・要綱等 母子及び父子並びに寡婦福祉法					
		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。  
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。  
 ・貸付元金に係る経費  
 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	5,660	405	6,065	0	0	0	6,065	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	5,412	405	5,817	0	0	0	5,817	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,399	405	2,804	0	0	0	2,804	任期付	0.00	合計	0.05

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
							令和元年度当初予算事業費明細
平成30年度決算事業費明細	繰出金	貸付元金及び事務費分	5,412	令和元年度当初予算事業費明細	繰出金	貸付元金及び事務費分	2,399
	<b>合計</b>		5,412		<b>合計</b>		2,399

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-009	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 010		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5011				
	目	老人医療費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			令和5年度	億円	70			
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	651,586	405	651,991	471,268	0	0	180,723	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	703,318	405	703,723	503,364	0	0	200,359	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	695,510	405	695,915	502,119	0	0	193,796	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	721,672	405	722,077	517,657	0	0	204,420				

  

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		695,510		繰出金
	合計		695,510		合計		721,672

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-010	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						



## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 011						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課		総務局財務室財務担当					
	項	保健衛生費		連絡先		(078)918-5011					
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度				
	事業	葬祭事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等		地方自治法・地方財政法					
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画						委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。				令和5年度	億円	70			
事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	371,568	405	371,973	0	0	0	371,973	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	376,579	405	376,984	0	0	0	376,984	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	381,917	405	382,322	0	0	0	382,322	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	382,134	405	382,539	0	0	0	382,539				

  

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費分ほか収支不足分		381,917		繰出金
	合計		381,917		合計		382,134

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-011	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 012		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	農業総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

<b>事業内容</b>	①人件費、事務経費等の収支不足を補うために、農業共済事業特別会計へ繰り出す。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,797	405	5,202	0	0	0	5,202	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	8,250	405	8,655	0	0	0	8,655	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	8,250	405	8,655	0	0	0	8,655	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	7,931	405	8,336	0	0	0	8,336				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費などの収支不足分		8,250		繰出金
	<b>合計</b>		8,250		<b>合計</b>		7,931

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-012	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 013		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。  
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。  
 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%)の一部  
 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	37,870	405	38,275	0	0	0	38,275	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	43,569	405	43,974	0	0	0	43,974	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	41,823	405	42,228	0	0	0	42,228	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	42,064	405	42,469	0	0	0	42,469				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	長期債償還に要する経費ほか	41,823		繰出金	長期債償還に要する経費ほか	42,064
	<b>合計</b>		41,823		<b>合計</b>		42,064

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-013	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入した指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	長期債元金償還金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 014	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	公債費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当		
	<b>項</b>	公債費	<b>連絡先</b>	(078)918-5011		
	<b>目</b>	元金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	長期債元金償還金	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理	

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。  
 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①市債の元金を償還する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	9,060,784	405	9,061,189	0	0	41,262	9,019,927	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	9,462,000	405	9,462,405	0	0	41,772	9,420,633	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	9,462,127	405	9,462,532	0	0	53,133	9,409,399	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	9,952,000	405	9,952,405	0	0	39,588	9,912,817				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		9,462,127		償還金利子及び割引料
	<b>合計</b>		9,462,127		<b>合計</b>		9,952,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-014	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 015			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費							
	項	公債費	事業所管課	総務局財務室財務担当					
	目	利子	連絡先	(078)918-5011					
	事業	長期債利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	967,414	405	967,819	0	0	0	967,819	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
30当初予算	988,000	405	988,405	0	0	0	988,405					再任用	0.00	その他	0.00
30決算	877,517	405	877,922	0	0	0	877,922								
01当初予算	858,000	405	858,405	0	0	0	858,405					任期付	0.00	合計	0.05

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		877,517		償還金利子及び割引料
	合計		877,517		合計		858,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-015	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5011				
	目	利子		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	起債前借及び一時借入金利子		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進				委託		指定管理	
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	起債前借利子及び一時借入金利子 約定どおり適正な支払いを実施する。 利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			令和5年度	億円	70			
事業内容	①起債前借利子を約定どおり支払う。 ②一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,278	405	7,683	0	0	0	7,683	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	12,900	405	13,305	0	0	0	13,305	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,168	405	1,573	0	0	0	1,573	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	12,000	405	12,405	0	0	0	12,405				

  

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	起債前借利子及び一時借入金利子		1,168		償還金利子及び割引料
	合計		1,168		合計		12,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-016	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水道事業会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 017		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	諸支出金					
	<b>項</b>	公営企業費					
	<b>目</b>	水道事業費					
	<b>事業</b>	水道事業会計繰出金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	総務局財務室財務担当			
	6-5 健全財政の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5011			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。  
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。  
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度)  
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費  
 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。  
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	42,095	405	42,500	0	0	0	42,500	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	44,478	405	44,883	0	0	0	44,883	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	42,707	405	43,112	0	0	0	43,112	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	44,836	405	45,241	0	0	0	45,241				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	42,707		繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	44,836
	<b>合計</b>		42,707	<b>合計</b>			44,836

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-017	事務事業名	水道事業会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	下水道事業会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117401000 - 018		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	諸支出金					
	<b>項</b>	公営企業費					
	<b>目</b>	下水道事業費					
	<b>事業</b>	下水道事業会計繰出金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

**事業内容**

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。  
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額  
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）  
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額  
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1  
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額  
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1  
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額  
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額  
 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額  
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。  
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費  
 ・使用料の減免による負担額  
 ・一般会計出資金

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,880,000	405	2,880,405	0	0	0	2,880,405				
30当初予算	2,870,000	405	2,870,405	0	0	0	2,870,405	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	2,870,000	405	2,870,405	0	0	0	2,870,405	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,700,000	405	2,700,405	0	0	0	2,700,405	任期付	0.00	合計	0.05

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,870,000		繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,700,000
	<b>合計</b>		2,870,000		<b>合計</b>		2,700,000

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-018	事務事業名	下水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						



## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 019		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
—		—			—	—	—	
事業 内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成28年度19,720千円 平成29年度25,000千円 平成30年度62,510千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	405	405	0	0	0	405				
30当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
30決算	0	405	405	0	0	0	405	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	任期付	0.00	合計	0.05

  

平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		100,000

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-019	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	
	—	—	—				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	契約事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117402000 - 001							
		<b>分割/統合</b>										
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室契約担当							
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5012						
	<b>目</b>	財政管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>事業</b>	契約事務事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>実施方法</b>	直営								○	補助・助成
	6-5 健全財政の推進		委託								指定管理	
<b>個別計画</b>												

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	令和元年度	者	3
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			29年度	30年度	令和元年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 162件 委託 71件 物品 716件	工事 149件 委託 68件 物品 643件	工事 160件 委託 70件 物品 650件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 149件 委託 38件	工事 105件 委託 34件	工事 100件 委託 30件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	年1回開催	年1回開催

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	43,056	64,900	107,956	0	0	4,218	103,738				
30当初予算	60,629	62,100	122,729	0	0	6,255	116,474	正規	7.00	アルバイト	0.00
30決算	85,257	62,100	147,357	0	0	7,799	139,558	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	32,846	62,100	94,946	0	0	3,826	91,120	任期付	2.00	合計	9.00

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	50		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	89
	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	56		旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	258
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	203		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	292
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システム更改業務委託等	83,126		委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	30,138
	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	1,754		負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000
	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テクリス検索システム使用料 等	68		その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テクリス検索システム使用料 等	69
<b>合計</b>			85,257	<b>合計</b>			32,846

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117402000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数			2.62	3.65	3
		令和元年度	者	3			
<b>指標で表せない成果</b>							
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。 入札参加者を一定数確保することにより、競争性の発揮を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。そのため、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行している。そのことにより、事務の簡素化や効率化も図られている。また、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上を図るため、水道局（公営企業）の契約事務についても、現状の体制で執行しており、さらなる事務の効率化が図られている。このように、契約事務は市が主体となって行う必要がある事業であるため、現行のまま継続して行う。 入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し、改善を図りながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化に取り組んで行く。					

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 001				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課		総務局財務室管財担当			
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5008			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	地域活動(財産区)補助事業		根拠法令 ・要綱等		明石市補助金等交付規則			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進				委託	指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	補助する自治会等の 件数	幅広い自治会に対して補助が できているかどうかの指 標になる。			令和元年度	件	20		
事業 内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金								
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	74,222	3,321	77,543	0	0	74,222	3,321				
30当初予算	40,927	3,321	44,248	0	0	40,927	3,321	正規	0.20	アルバイト	0.00
30決算	52,863	3,321	56,184	0	0	52,863	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	155,699	1,620	157,319	0	0	155,699	1,620	任期付	0.00	合計	0.20
平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和 元 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及 び交付金	西脇自治会備品購入事業ほか 14事業	52,863			負担金補助及 び交付金	藤江町内会倉庫改修事業ほか 19事業	155,699		
	合計		52,863			合計		155,699			

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-001	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。			20	15	20
		令和元年度	件	20			
<b>指標で表せない成果</b>							
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b> 総務局財務室管財担当			
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	一般管理費		<b>連絡先</b> (078)918-5074			
	<b>事業</b>	車両管理事業		<b>自治/法定</b> 自治事務 <b>開始年度</b> 不明			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>		地方自治法			
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数÷勤務日数)×100	令和元年度	%	80
<b>事業内容</b>	①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。				
	②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。				
	⑤公用車保有台数及びその維持管理費削減を図るため、公用車の使用頻度を分析し、現在の車両配備が適当であるかの判断を行う。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	35,254	91,700	126,954	0	0	4,667	122,287	正規	11.15	アルバイト	0.00
30当初予算	42,981	91,800	134,781	0	0	4,000	130,781	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	34,053	91,800	125,853	0	0	18	125,835	任期付	1.00	合計	12.15
01当初予算	41,160	93,015	134,175	0	0	4,000	130,175				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	18,538		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	19,095
役務費	公用車保険料など	3,561	役務費	公用車保険料など	3,792		
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,713	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000		
委託料	公用車清掃業務委託料	891	委託料	車検点検整備等業務委託料及び公用車清掃業務委託料	3,958		
備品購入費	公用自動車更新費用(4台分:軽乗用2、軽貨物1、普通乗用1)	6,190	備品購入費	軽貨物自動車更新費用(4台分)	4,800		
その他	公課費:793 負担金:121 旅費:246	1,160	その他	自動車事故等賠償金:4000 公課費:800 その他:715	5,515		
	<b>合計</b>		34,053		<b>合計</b>		41,160

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-002	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数÷勤務日数)×100			78	80	80
		令和元年度	%	80			
<b>指標で表せない成果</b>							
・貸出車は、平時は各課の業務用に貸出しているが、水防体制時や他市の災害復興支援に車両が必要な場合は優先的に台数を確保し、提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>公用車の維持管理費については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、適切な修理内容となっている。</p> <p>適宜、出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)を行い、適切な配備台数を図る。(新規配備についても同様)</p>						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	庁舎維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5008		
	<b>目</b>	財産管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度
	<b>事業</b>	庁舎維持管理事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0

**事業内容**

①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。  
 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。  
 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。  
 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。  
 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	210,450	140,985	351,435	0	0	55,121	296,314	正規	9.70	アルバイト	0.00
30当初予算	238,604	140,985	379,589	0	8,800	52,205	318,584	再任用	1.00	その他	13.00
30決算	232,081	140,985	373,066	0	8,200	57,564	307,302	任期付	1.00	合計	24.70
01当初予算	260,748	121,170	381,918	0	19,000	52,864	310,054				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,269		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	117,116
	役務費	電話料金、保険料ほか	21,388		役務費	電話料金、保険料ほか	25,132
	委託料	庁舎総合管理ほか	72,715		委託料	庁舎総合管理ほか	77,926
	使用料及び賃借料	電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,494		使用料及び賃借料	電話交換機賃貸借料、空調機器リース料ほか	17,300
	工事請負費	本庁舎電灯用変圧器ほか更新工事、本庁舎漏電火災警報器更新工事	8,943		工事請負費	本庁舎外壁(北面)改修工事	19,000
	その他	備品購入費ほか	3,272		その他	備品購入費ほか	4,274
	<b>合計</b>				232,081	<b>合計</b>	

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-003	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。			0	1	1
		毎年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>&lt;参考&gt;上記成果実現のための工事・修繕等実績                      平成29・30年度における小修繕改修は、それぞれ149件・144件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。また、気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が非常に困難な状況となっている。これらの課題を踏まえつつ、内容を精査し、事業執行の効率化を図る。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市有財産管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5008		
	<b>目</b>	財産管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	市有財産管理事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則				
<b>個別計画</b>				<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和元年度	m <sup>2</sup>	500
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和元年度	千円	12,000
<b>事業内容</b>	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。				
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。				
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。				
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。				
	⑤嘱託登記事務を行う。				
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	17,695	21,870	39,565	0	0	15,667	23,898			
30当初予算	28,035	15,390	43,425	0	0	12,873	30,552	正規	2.50	アルバイト 0.00
30決算	14,829	15,390	30,219	0	0	14,565	15,654	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	24,851	20,250	45,101	0	0	12,796	32,305	任期付	0.00	合計 2.50

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		フェンス修繕・消耗品購入等		331	需用費	
役務費		建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	10,013	役務費		建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,150
委託料		草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	1,875	委託料		草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	5,441
負担金補助及び交付金		全国市長会市民総合賠償保険料等	2,476	工事請負費		フェンス設置工事等	500
その他		近接旅費・カラーコピー使用料等	134	負担金補助及び交付金		全国市長会市民総合賠償保険料等	2,508
				その他		近接旅費・カラーコピー使用料等	1,293
	<b>合計</b>		14,829		<b>合計</b>		24,851

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-004	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積			1539	1,850	500
		令和元年度	m <sup>2</sup>	500			
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入			38215	67,377	12,000
		令和元年度	千円	12,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
市有地を売払うことで、宅地が増え、税収増や人口増に繋がる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	庁舎建設基金積立金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	財産管理費					
	<b>事業</b>	庁舎建設基金積立金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	6-5 健全財政の推進		<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当			
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5008			
			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市庁舎建設基金条例			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。	庁舎建替年度	億円	16

<b>事業内容</b>	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。	
	<p>平成23年度は運用管理のみ実施。                  平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。                  平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。                  平成28年度から令和元年度は運用管理のみ実施。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	54	1,215	1,269	0	0	54	1,215	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	1,000	1,215	2,215	0	0	1,000	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	69	1,215	1,284	0	0	69	1,215	任期付	0.00	合計	0.15
01当初予算	500	1,215	1,715	0	0	500	1,215				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	69		積立金	庁舎建設基金積立金運用益	500
	<b>合計</b>		69	<b>合計</b>	500		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-005	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	基金残高	目標年次	単位	目標値	16	16	16
		庁舎建替年度	億円	16			
<b>指標で表せない成果</b>							
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
新庁舎の整備に向けて、基金残高の確保を図る。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財産区管理会運営事業  他 27 事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 006			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	財産区	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	相生町外14ヶ町村財産区費		<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当			
	<b>項</b>	総務費		<b>連絡先</b>	(078)918-5008			
	<b>目</b>	一般管理費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 38 年度	
	<b>事業</b>	財産区管理会運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市財産区管理会条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	令和元年度	人	70	
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	令和元年度	件	40	

<b>事業内容</b>	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費		
	○財産区管理会 開催回数		
		開催予定数	開催数
	・平成27年度	20回	17回
・平成28年度	20回	15回	
・平成29年度	15回	8回	
・平成30年度	10回	6回	
・令和元年度	10回	10回(見込み)	
○財産区管理委員運営視察 視察回数			
	視察予定数	視察数	
・平成27年度	10回	5回	
・平成28年度	10回	7回	
・平成29年度	10回	6回	
・平成30年度	10回	5回	
・令和元年度	8回	8回(見込み)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,581	3,402	5,983	0	0	2,581	3,402	正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	21,556	3,402	24,958	0	0	21,556	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,282	3,402	5,684	0	0	2,282	3,402	任期付	0.00	合計	0.45
01当初予算	20,956	3,645	24,601	0	0	20,956	3,645				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	377		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
旅費	財産区管理委員運営視察	1,905	旅費	財産区管理委員運営視察	15,000		
			需用費	財産区管理会食糧費	104		
	<b>合計</b>		2,282		<b>合計</b>		20,956

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-006	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業
------	----------------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			51	39	70
		令和元年度	人	70			
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			32	39	40
		令和元年度	件	40			
<b>指標で表せない成果</b>							
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財担当と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区の運営は円滑かつ適正に実施されているといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目 会計 財産区 款 相生町外14ヶ町村財産区費 項 諸支出金 目 諸費 事業 指定寄附事業		事業の分割/統合の内容						
		事業所管課		総務局財務室管財担当				
		連絡先		(078)918-5008				
		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 38 年度	
		根拠法令・要綱等		明石市補助金等交付規則				
施策分野		4 生活・環境分野						
		4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画		実施方法		直営	補助・助成	○	その他	
				委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	令和元年度	件	22

事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。				
		予定件数	実施件数		
	○平成27年度				
	・岡の上自治会備品購入事業 他	21	25		
	○平成28年度				
	・中尾自治会会館修繕事業 他	23	25		
	○平成29年度				
・清水新田自治会備品購入事業 他	18	26			
○平成30年度					
・西脇自治会備品購入事業 他	14	22			
○令和 元年度					
・清水新田自治会公民館改修事業 他	22				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	124,758	3,321	128,079	0	0	124,758	3,321	正規	0.25	アルバイト	0.00
30当初予算	40,927	3,321	44,248	0	0	40,927	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	53,095	3,321	56,416	0	0	53,095	3,321	任期付	0.00	合計	0.25
01当初予算	186,855	2,025	188,880	0	0	186,855	2,025				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	寄附金	西脇自治会備品購入事業ほか21事業	53,095		寄附金	清水新田自治会公民館改修事業ほか21事業	186,855
	合計		53,095		合計		186,855

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-007	事務事業名	指定寄附事業	他 24 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標			28	22	22
		令和元年度	件	22			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財産管理運営事業  他 25 事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117403000 - 008		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	財産区	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	大蔵谷村財産区費	<b>事業所管課</b>	総務局財務室管財担当			
	<b>項</b>	総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5008			
	<b>目</b>	財産管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
	<b>事業</b>	財産管理運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理		
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和元年度	千円	3000	
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和元年度	千円	5000	
<b>事業内容</b>	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等  ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成27年度	30	40		
	平成28年度	30	31		
	平成29年度	30	31		
	平成30年度	30	25		
	令和元年度	30			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	13,467	3,402	16,869	0	0	13,467	3,402				
30当初予算	113,675	3,402	117,077	0	0	113,675	3,402	正規	1.20	アルバイト	0.00
30決算	7,096	3,402	10,498	0	0	7,096	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	134,703	9,720	144,423	0	0	134,703	9,720	任期付	0.00	合計	1.20

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	498		需用費	財産区有溜池修繕料等	51,610
委託料	財産区有地草刈委託料等	6,555	委託料	財産区有地草刈委託料等	58,991		
役務費	不動産鑑定料等	43	役務費	不動産鑑定料等	5,500		
			工事請負費	財産区有地整備費等	17,946		
			繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	656		
	<b>合計</b>		7,096		<b>合計</b>	134,703	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-008	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする			6377	322	3,000
		令和元年度	千円	3000			
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。			5194	6,555	5,000
		令和元年度	千円	5000			
<b>指標で表せない成果</b>							
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 2 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 009		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業の分割/ 統合の内容					
	款	西脇村財産区費		事業所管課	総務局財務室管財担当				
	項	総務費		連絡先	(078)918-5008				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	事業	財産区立会館管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	3財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			令和元年度	日	360		
事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等								
	財産区立会館の改修、修繕等の件数								
			予定数	実施数					
		平成27年度	20	13					
		平成28年度	18	11					
		平成29年度	15	15					
		平成30年度	15	14					
	令和元年度	11							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,033	3,321	9,354	0	0	6,033	3,321	正規	0.25	アルバイト	0.00
30当初予算	16,249	3,321	19,570	0	0	16,249	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,644	3,321	8,965	0	0	5,644	3,321	任期付	0.00	合計	0.25
01当初予算	25,902	2,025	27,927	0	0	25,902	2,025				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	5,178		需用費	財産区立会館修繕料等	17,384
	役務費	財産区立会館火災保険料等	78		役務費	財産区立会館火災保険料等	171
	委託料	財産区立会館消防点検等	388		委託料	財産区立会館消防点検等	8,347
	合計		5,644		合計		25,902

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-009	事務事業名	財産区立会館管理運営事業		他 2 事業
------	----------------	-------	--------------	--	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			420	365	360
		令和元年度	日	360			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和元年度	%	0

事業内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。																																	
	<p style="text-align: center;">【予算計上で執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;">予算計上</td> <td style="width: 35%;">予備費充当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>5,018,452</td> <td>4,948</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5,527,257</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4,929,027</td> <td>936</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5,932,424</td> <td>17,636</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,123,419</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						予算計上	予備費充当額			平成27年度	5,018,452	4,948			平成28年度	5,527,257	0			平成29年度	4,929,027	936			平成30年度	5,932,424	17,636			令和元年度	5,123,419		
	予算計上	予備費充当額																																
平成27年度	5,018,452	4,948																																
平成28年度	5,527,257	0																																
平成29年度	4,929,027	936																																
平成30年度	5,932,424	17,636																																
令和元年度	5,123,419																																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	3,321	3,321	0	0	0	3,321	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	5,932,424	3,321	5,935,745	0	0	5,932,424	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	3,321	3,321	0	0	0	3,321	任期付	0.00	合計	0.15
01当初予算	5,123,419	1,215	5,124,634	0	0	5,123,419	1,215				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置	5,123,419
		合計			0		合計	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-010	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0.02	0.29	0
		令和元年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産処分事業		新規/継続	H30休廃止	整理番号	0117403000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	江井島村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産処分事業	根拠法令・要綱等				
施策分野							
個別計画		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	財産区有財産（土地）の処分等に伴う経費を支出する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。	令和元年	円	0			
繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	令和元年	円	0			
事業内容	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。 財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	141	3,321	3,462	0	0	141	3,321	正規		
30当初予算	13,685	4,455	18,140	0	0	13,685	4,455	再任用		ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ
30決算	6,834	4,455	11,289	0	0	6,834	4,455	任期付		その他
01当初予算										合計

  

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金		2,385		
	繰出金	財産区有土地処分等に伴う一般会計への繰出金	4,449				
	合計		6,834		合計		

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-011	事務事業名	財産処分事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。			0	2,385	/
		令和元年	円	0			
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			141	4,449	/
		令和元年	円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成30年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年度限りで休廃止						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	財政健全化推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117404000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財政健全化担当				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5086			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度
	<b>目</b>	一般管理費					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法	
	<b>事業</b>	財政健全化推進事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	委託		指定管理					
<b>個別計画</b>	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～令和5年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。（計画の収支見込みと各年度実質収支の差額）	令和5年度	億円	115
<b>事業内容</b>	<b>1 財政健全化の推進</b> ① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。 ② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。また、市営住宅、斎場、サービスコーナー、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。 ③ 財政健全化推進協議会（H29：3回開催、H30：3回開催）において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。 ④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議（H29：1回開催、H30：1回開催）や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。  令和元年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。				
	<b>2 事務事業の総点検の実施</b> 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、財務担当と共同して事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。				
	<b>3 指定管理者制度に関する指導・助言</b> 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	304	29,700	30,004	0	0	0	30,004				
30当初予算	1,128	12,150	13,278	0	0	0	13,278	正規	1.50	アルバイト	0.00
30決算	312	12,150	12,462	0	0	0	12,462	再任用	0.90	その他	0.60
01当初予算	919	16,980	17,899	0	0	0	17,899	任期付	0.00	合計	3.00

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬	70		報酬	市民会議委員への報酬	198
報償費	市民会議委員への報償費	20	報償費	市民会議検討部会委員への報償費	139		
旅費	視察等旅費	32	旅費	視察等旅費	155		
需用費	事務用品、会議用お茶	54	需用費	事務用品、会議用お茶	84		
使用料及び賃借料	コピー使用料	136	役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182		
			その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	161		
	<b>合計</b>		312	<b>合計</b>	919		

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117404000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			86	115	106
		令和5年度	億円	70			
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)			16	24 (決算見込み)	-
		令和5年度	億円	115			
<b>指標で表せない成果</b>							
財政健全化を市全体の重要な方針のひとつに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>市では近年、「こどもを核としたまちづくり」を推進するため、中学生までの医療費無料化、第二子以降の保育料無料化、あかしこどもセンターの開設など、他都市に先行した積極的な施策展開を図っている。こうした施策展開は多くの人に選んでもらえるまちの魅力ともなり、近年の人口増加にもつながっており、市税収入の増加やまちのにぎわいの向上などの波及効果も表れている。</p> <p>これらの施策の財源を確保するため、また、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加等によって歳出がふくらむ中でも収支均衡を図るため、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等、財政健全化の取り組みを進めてきた。今後も人口増や税収増につながるような取り組みを進める一方で、引き続き、財政健全化の取り組みを進める必要がある。</p> <p>一方、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組む必要がある。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある。</p> <p>取り組みの進め方としては、「みんなで話し合っ進める」という基本方針のもと、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市有施設包括管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117404000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	総務局財務室財政健全化担当				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5089			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度
	<b>目</b>	財産管理費							
	<b>事業</b>	市有施設包括管理事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法					
	6-5 健全財政の推進								
<b>個別計画</b>	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	予算額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率化が図れることから、本事業の予算額を指標とする。	令和2年度	千円	387,796千円
	効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用（事業費及び人件費）の比較	令和2年度	千円	24,000千円
<b>事業内容</b>	1 市有施設包括管理業務委託				
	(1) 対象施設 令和元年度：小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、北庁舎（旧保健センター）、市民センター、消防本部、消防分署等158施設（平成30年度132施設）				
	(2) 対象業務 ① 保守点検業務 ・ 自家用電気工作物保安管理業務、消防用設備保守点検業務、空調設備保守点検業務、建築設備定期点検、特定建築物点検等、清掃業務、機械警備業務等 ② 北庁舎（旧保健センター）維持管理業務 ③ 修繕業務 (3) 委託期間 平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）まで（5年間）				
	2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化 技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。				
	3 保全計画のあり方の見直し				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	371,799	13,930	385,729	0	0	0	385,729	正規	1.50	アルバイト	0.00
30決算	371,220	13,930	385,150	0	0	0	385,150	再任用	2.10	その他	0.40
01当初予算	418,871	20,620	439,491	0	0	0	439,491	任期付	0.00	合計	4.00

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	事務用品	30		旅費	視察等旅費	25
	需用費	施設・設備の修繕（学校配当分等）	30,441		需用費	事務用品、修繕用消耗品	350
	委託料	市有施設包括管理業務委託点検・清掃等及び修繕委託料	340,749		需用費	施設・設備の修繕	30,700
					委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	387,796
<b>合計</b>			371,220	<b>合計</b>			418,871

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117404000-002	事務事業名	市有施設包括管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	予算額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率化が図れることから、本事業の予算額を指標とする。			-	371,799	387,796 (予算見込み)
		令和2年度	千円	387,796千円			
	効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較			-	48,000	48,000 (予算見込み)
		令和2年度	千円	24,000千円			
<b>指標で表せない成果</b>							
施設・設備の不具合の連絡があれば、包括受託者が直ちに現場確認することで、必要な修繕を迅速に実施できている。 包括受託者の修繕担当者自身が修繕作業を行うことや、市の技術職員及び包括受託者の知識・経験を活かして的確な修繕方法を判断することで、同じ費用でより多くの効果的な修繕を実施できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市有施設包括管理の実施に伴い、各施設所管課の点検委託や修繕に係わる契約等事務手続の負担は軽減されており、今後、包括管理対象施設を増やすことにより、人件費を今以上に削減できる。 また、施設の経年劣化に伴う故障、不具合に対して包括受託者による初動体制を構築したことで即応性が向上し、各施設、設備の健全で効率的な運用には十分に寄与しているが、施設の管理水準を高めていくことが中長期的な課題である。 そのためには、施設包括管理業務で実施する修繕と各施設の保全計画との整合性を高める必要があることから、関係各課と連携し、情報の共有及び施設保全計画のあり方の見直しを進めていく。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	税務事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117601000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	徴税費							
	<b>目</b>	税務総務費							
	<b>事業</b>	税務事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	総務局税務室税制課					
	6-5 健全財政の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5072					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程					
			<b>実施方法</b>	直営	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>	
				委託		<b>指定管理</b>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
—	—		—		
—	—		—		

<b>事業内容</b>	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出物件数】平成29年度 2件 平成30年度 7件 平成31年度 1件(見込) 【開催回数】平成29年度 8回 平成30年度 18回 平成31年度 10回(見込)
	②固定資産評価に関する調査・研究 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や先進自治体への調査を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	344	8,100	8,444	432,911	0	0	-424,467			
30当初予算	1,394	12,150	13,544	437,000	0	0	-423,456	正規	1.50	アルバイト 0.00
30決算	803	12,150	12,953	450,020	0	0	-437,067	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	1,005	12,150	13,155	456,000	0	0	-442,845	任期付	0.00	合計 1.50

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(18回分)	798		報酬	委員報酬(15回分)	641
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	5	旅費	研修等旅費	15		
			需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	10		
			役務費	不動産鑑定費等	327		
			使用料及び賃借料	会場借上料	12		
	<b>合計</b>		<b>803</b>	<b>合計</b>	<b>1,005</b>		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-001	事務事業名	税務事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—					
			—				
	—	—					
			—				
<b>指標で表せない成果</b>							
明石市が決定した固定資産の価格に対して不服があった場合、中立的な第三者の立場から検証し、審査決定を行うことで、評価額の適正・公平性の確保に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
固定資産評価審査委員会は、地方税法の規定によって市町村に設置される機関である。固定資産の価格に不服がある納税者より審査申出があった場合に、第三者機関である固定資産評価審査委員会が中立的な立場で審査決定を行うことで、不服への救済及び固定資産評価の公正に寄与している。 近年、固定資産税に対する納税者の関心は高まっており、税負担に影響を与える価格への関心も同様である。特に、評価替え年度は他の年度と比較して審査申出の件数が多く、申出の内容も多様化・複雑化する傾向にあり、固定資産評価審査委員会の果たす役割は非常に大きいものとなっている。 このため、今後も現状の事業規模を維持しつつ、研修会への参加や他市の事例研究等によって審査業務の充実を図り、固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営していくことを目指す。						



# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市税賦課徴収事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117601000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局税務室税制課				
	<b>項</b>	徴税费		<b>連絡先</b>	(078)918-5072				
	<b>目</b>	賦課徴収費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	市税賦課徴収事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保に向け、現年度徴収率の更なる向上を目指す。	令和元年度	%	99.3	
市税徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	令和元年度	%	96.4	

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市県民税の課税を行う。</li> <li>②固定資産税・都市計画税の課税を行う。</li> <li>③軽自動車税の課税を行う。</li> <li>④事業所税の課税を行う。</li> <li>⑤その他諸税の課税を行う。</li> <li>⑥市税の収納、還付等を行う。</li> <li>⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。</li> <li>⑧市税に関する広報を行う。</li> <li>⑨市税各種証明書の発行を行う。</li> </ul>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	436,362	641,440	1,077,802	0	0	90,535	987,267				
30当初予算	354,762	585,450	940,212	0	0	52,316	887,896	正規	59.80	アルバイト	1.00
30決算	355,363	585,450	940,813	0	0	83,962	856,851	再任用	0.50	その他	3.50
01当初予算	349,856	556,990	906,846	0	0	51,862	854,984	任期付	21.80	合計	86.60

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)		18,101	需用費	
役務費		通信運搬費、手数料	3,947	役務費		通信運搬費、手数料	5,304
委託料		納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	131,936	委託料		納税通知書・封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	137,633
負担金補助及び交付金		地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	11,087	負担金補助及び交付金		地方税ポータルシステム事業関連負担金等	12,913
償還金利息及び割引料		市税償還金	181,935	償還金利息及び割引料		市税償還金	160,000
その他		旅費、使用料及び賃借料	8,357	その他		旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	9,252
	<b>合計</b>		<b>355,363</b>		<b>合計</b>		<b>349,856</b>

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保に向け、現年度徴収率の更なる向上を目指す。			99.0	99.2	99.3
		令和元年度	%	99.3			
	市税徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)			95.3	96.3	96.4
		令和元年度	%	96.4			
<b>指標で表せない成果</b>							
適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行い、納税者からの問い合わせ等に対して丁寧かつ適切な説明に努め、納税者の市税に対する理解の向上に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>市の歳入確保に資する事業であり、地方税法等の法令に基づき、適切に賦課、徴収及び収納を行っている。また、業務の最適化や委託によって、効率的かつ低コストな賦課徴収体制の確保に向けた取り組みもしている。なお、令和元年10月1日から地方税共通納税システムによる電子納税が開始されることに伴い、同制度の円滑な導入をはじめとした更なる納税環境の向上にも引き続き取り組んでいる。</p> <p>今後の方向性として、複雑多様化する昨今の税制度に対応してなお一層公正かつ適正な税務行政の遂行が重要であるとともに、業務の大幅な見直しを通して事務に係る効率性及び低コスト性の確保を進めていくことも求められる。このため、積極的な調査研究に引き続き取り組むとともに、関係各所との連携をより綿密に行う。</p> <p>また、国・県等の各機関と協力した事業展開を行っていくことで納税者の納税意識を高め、収納率の向上を図ることで市の歳入確保に貢献していく方針である。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	債権管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117601000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局税務室税制課				
	<b>項</b>	徴税费			<b>連絡先</b>	(078)918-5072			
	<b>目</b>	賦課徴収費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度
	<b>事業</b>	債権管理事務事業							
<b>施策分野</b>		6 行政経営分野	<b>根拠法令・要綱等</b>				地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等		
		6-5 健全財政の推進							
<b>個別計画</b>		行政改革実施計画	<b>実施方法</b>	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	令和6年度までに主な債権の全体徴収率(現年度分)を99%以上へ引き上げる。そのために、各課において効率的・効果的な徴収や滞納処分及び法的措置等の手順をルール化し適正に運用できるよう助言・指導を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	債権徴収率(現年度分)	財政健全化推進計画の個別目標。当年度に課した主要な債権の徴収率。	令和6年度までに	%	99%以上

<b>事業内容</b>	<b>【平成29年度・平成30年度】</b>				
	①各課から引継ぎを受けた滞納解消が困難事案に関する処理実績 (平成29年度) ○取り扱い件数・・・132件    ○滞納処分等執行件数・・・56件    ○徴収金額・・・35,115,547円 (平成30年度) ○取り扱い件数・・・143件    ○滞納処分等執行件数・・・76件    ○徴収金額・・・41,925,506円 ※取り扱った事案のうち、個々の状況に応じて、滞納処分を行わず納付指導や任意売却等も実施。				
	②明石市債権徴収計画における目標徴収率の達成状況 ・現年度分、滞納繰越分ともに目標徴収率を達成。				
	<現年度分>		<滞納繰越分>		
	目標徴収率	徴収率実績	目標徴収率	徴収率実績	
	(平成29年度)	98.30% / 98.46%	24.30%	24.31%	
	(平成30年度)	98.50% / 98.68%	24.40%	27.52%	
	※決算見込み				
	<b>【令和元年度】</b>				
明石市債権の管理に関する条例に基づき策定した「明石市債権徴収計画 令和元年度」の目標徴収率及び財政健全化推進計画における主要な債権の目標徴収率(現年度分)の達成に向け、以下の内容に取り組む。					
①各課にて滞納処分や法的措置等を実施できるよう、具体的な案件に沿ってOJT研修を実施する。 ※今年度より、各課の困難事案を引き受けて処理するのではなく、滞納債権の所管課において徴収に関する一連の業務を行う。					
②主な債権の四半期ごとの徴収状況や徴収対策の実施状況を把握・分析し、その都度、各課へ助言や指導、ヒアリングを実施する。					
③市税の滞納が長期化している事案を中心に、これまでの経過や滞納者の現況を洗い直し、適正かつ迅速に滞納処分や執行停止の措置を行い、適切な債権管理に努める。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,551	25,000	26,551	0	0	0	26,551	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	6,445	24,620	31,065	0	0	500	30,565	再任用	0.50	その他	0.50
30決算	2,576	24,620	27,196	0	0	539	26,657	任期付	0.20	合計	1.90
01当初予算	5,480	9,710	15,190	0	0	4,500	10,690				

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	47		旅費	研修派遣等旅費	167
	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	138		需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	202
	役務費	不動産鑑定手数料等	2,385		役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	5,007
	使用料及び賃借料	会場借上料	6		使用料及び賃借料	会場借上料	78
					負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26
		<b>合計</b>			2,576		<b>合計</b>

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-003	事務事業名	債権管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。			3,510	4,193	—
		—	万円	—			
	債権徴収率(現年度分)	財政健全化推進計画の個別目標。当年度に課した主要な債権の徴収率。			98.46	98.66 (決算見込み)	98.70
		令和6年度までに	%	99%以上			
<b>指標で表せない成果</b>							
滞納債権の所管課に対し、督促、催告、滞納処分等の法的回収手続きについて助言・指導を行い、徴収担当職員のスキルの向上など人材育成を図ることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>明石市債権の管理に関する条例(平成27年度制定)に基づき毎年策定している「明石市債権徴収計画」の目標徴収率について、現年度は平成28年度より3年連続、滞納繰越分は平成27年度より4年連続で目標を達成することができた。</p> <p>しかし、滞納債権所管課は徴収に関する知識や経験がまだまだ少なく、さらなる徴収率の向上における課題として捉えており、一層の徴収スキルの向上を図るため、各債権の徴収状況を適宜把握し、適時・適切な助言や指導、ヒアリング等を通じて滞納事案の解消及び未収債権の縮減に協力して取り組んでいく。</p>						